

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第107期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野幸義

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 村上茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室 専任部長 井上武郎

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社  
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	792,836	911,749	1,291,081	1,202,419	1,023,964
経常利益	(百万円)	68,152	78,285	121,708	52,007	43,768
当期純利益	(百万円)	40,145	45,419	74,822	21,755	19,390
純資産額	(百万円)	340,523	409,952	559,986	484,485	510,061
総資産額	(百万円)	716,440	1,161,363	1,210,093	1,117,417	1,139,655
1株当たり純資産額	(円)	1,293.41	1,511.47	1,867.79	1,615.98	1,701.29
1株当たり当期純利益	(円)	152.11	172.66	262.24	74.51	66.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	152.07	172.58	262.04	74.50	66.43
自己資本比率	(%)	47.5	34.2	45.1	42.2	43.5
自己資本利益率	(%)	13.1	12.3	15.9	4.3	4.0
株価収益率	(倍)	27.1	23.7	16.4	36.0	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,511	83,725	103,329	62,237	129,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,420	305,251	76,427	99,302	39,848
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,283	245,975	3,367	48,382	34,941
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	54,177	82,658	110,483	104,322	159,324
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	21,747 〔3,913〕	33,480 〔4,653〕	36,300 〔5,087〕	39,896 〔5,026〕	38,874 〔3,988〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	435,174	454,076	499,227	424,917	365,424
経常利益又は経常損失 (百万円)	32,100	34,110	38,202	5,218	14,968
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	20,879	26,448	20,638	12,353	13,107
資本金 (百万円)	28,023	28,023	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	263,813	263,813	293,113	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	244,991	264,902	365,931	315,986	333,143
総資産額 (百万円)	496,382	791,735	786,445	766,667	783,244
1株当たり純資産額 (円)	930.42	1,006.32	1,250.82	1,079.92	1,138.78
1株当たり配当額 (円)	22	28	38	38	32
(内 1株当たり 中間配当額)	(11)	(14)	(19)	(19)	(16)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 (円)	78.91	100.55	72.33	42.31	44.91
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	78.89	100.50	72.28		44.90
自己資本比率 (%)	49.4	33.4	46.5	41.1	42.4
自己資本利益率 (%)	9.2	10.4	6.6		4.0
株価収益率 (倍)	52.2	40.8	59.3		85.2
配当性向 (%)	27.9	27.8	52.5		71.3
従業員数 (人)	5,391	5,646	5,979	6,186	6,379
[外、平均臨時雇用人員]	[730]	[690]	[683]	[603]	[566]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第106期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正13年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
昭和9年2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
昭和10年2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
昭和12年2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
昭和13年2月	フルオロカーボンガスの生産開始
昭和16年2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場
昭和28年7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
昭和32年6月	東京証券取引所に上場
昭和38年2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)
昭和38年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
昭和44年9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社」を設立
昭和45年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
昭和47年3月	ベルギーにヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
昭和47年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
昭和53年9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサの製造工場として稼働)
昭和57年11月	コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
昭和58年4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)
昭和59年8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
平成2年2月	タイに空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
平成3年1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
平成7年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
平成8年8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司」を慶安集団有限公司との合併で設立
平成11年11月	松下電器産業(株)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携をおこなうための基本合意を締結
平成12年4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
平成13年4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
平成13年9月	中国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
平成13年10月	ザウアーダンフォース インクと建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
平成13年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレーン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
平成17年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキンエアコンディショニングアメリカズインク(旧ダイキンユーエスコポレーションより社名変更)の持株会社としてダイキンホールディングスユーエスエーインクを設立
平成19年1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ パハッドの全株式を取得し、子会社化
平成20年2月	OYL インダストリーズ パハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド株式と、AAF マッケイ グループ インク株式を直接保有
平成20年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムペーハーの全株式を取得し、子会社化
平成21年2月	珠海格力電器股? 有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結

### 3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っている。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりである。

#### (1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	： ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO <sub>2</sub> ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	： パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	： 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機
	電子システム	： 研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス

#### ロ 会社名

##### 国内関係会社

##### [ 連結子会社 ]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキン空調東京(株)ほか販売会社19社、ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、ダイキントレーディング(株)、ダイキンファシリティーズ(株)、日本無機(株)ほか7社

##### [ 持分法適用会社 ]

モリタニダイキン(株)ほか2社

##### 海外関係会社

##### [ 連結子会社 ]

ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、大金空調(上海)有限公司、大金(中国)投資有限公司、大金冷氣(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク、ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、AAF マッケイ インク、OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、マッケイ イタリア エスピーエイ、AAF リミテッド、深? 麦克维尔空調有限公司、麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司、グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッドほか119社

##### [ 持分法適用会社 ]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

## (2) 化学事業

- イ 主な製品名
- |            |   |
|------------|---|
| フルオロカーボンガス | ：冷媒、洗浄剤   |
| フッ素樹脂      | ：四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材(絶縁材、シール材、パッキン、耐蝕ライニング、非粘着塗料、潤滑剤、ホース、ダイヤフラム用) |
| 化成品        | ：半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体                                       |
| 化工機        | ：溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置   |

### ロ 会社名

- 国内関係会社 [連結子会社]  
東邦化成(株)、ダイキン化成品販売(株)
- 海外関係会社 [連結子会社]  
ダイキン アメリカ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司、  
ダイキン ケミカル フランス エスエイエス、  
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハーほか9社
- [持分法適用会社]  
MDA マニユファクチュアリング インクほか3社

## (3) その他事業

- イ 主な製品名
- |        |                     |  |
|--------|---------------------|--|
| (油機関連) | 産業機械用油圧機器・装置        | ：各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ |
|        | 建機・車両用油圧機器          | ：油圧トランスミッション、各種バルブ                     |
|        | 集中潤滑機器・装置           | ：各種グリースポンプ、各種分配弁                       |
| (特機関連) | 砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器 |  |

### ロ 会社名

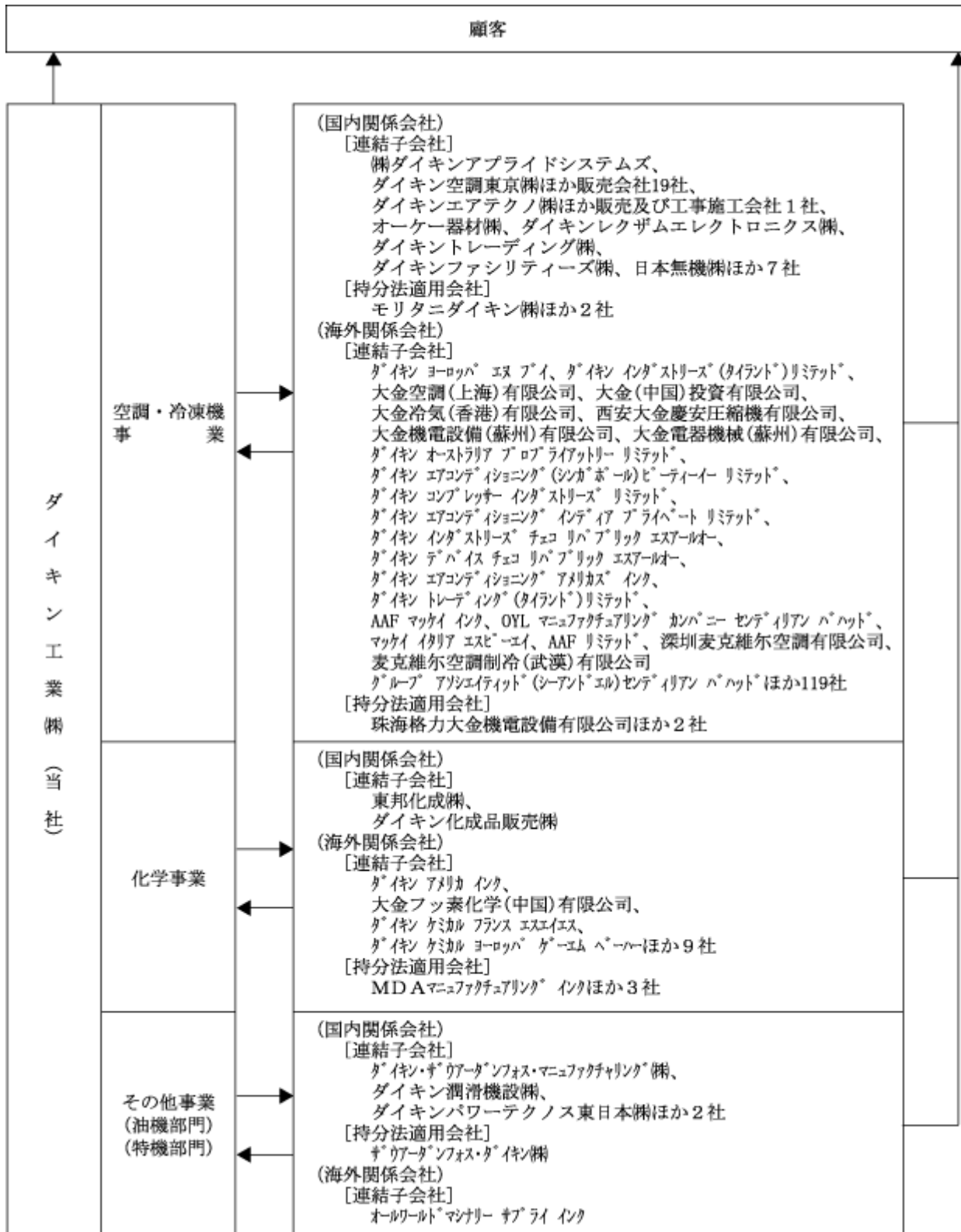
- 国内関係会社 [連結子会社]  
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング(株)、  
ダイキン潤滑機設(株)、ダイキンパワーテクノス東日本(株)ほか2社
- [持分法適用会社]  
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)
- 海外関係会社 [連結子会社]  
オールワールドマシナリー サプライ インク

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりである。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社198社(国内42社、海外156社)及び持分法適用会社11社(国内4社、海外7社)の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)								
(連結子会社) ㈱ダイキンアプライド システムズ	東京都港区	300	空調・冷凍機 事業	100.0	1		有	当社空調機器の 販売	建物・設備を 賃貸
ダイキン空調東京㈱	東京都新宿区	330	〃	100.0	1	2	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調大阪㈱	大阪市浪速区	290	〃	100.0	1	2	〃	〃	無
ダイキン空調神奈川㈱	横浜市中区	80	〃	100.0		2	無	〃	〃
ダイキン空調関東㈱	さいたま市 大宮区	130	〃	100.0	1		有	〃	建物を賃貸
ダイキン空調千葉㈱	千葉市中央区	50	〃	100.0		4	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調茨城㈱	茨城県水戸市	50	〃	100.0		2	〃	〃	〃
ダイキン空調京滋㈱	京都市伏見区	60	〃	100.0		3	〃	〃	〃
ダイキン空調神戸㈱	神戸市中央区	70	〃	100.0		2	〃	〃	無
ダイキン空調静岡㈱	静岡市駿河区	50	〃	100.0		2	無	〃	建物を賃貸
ダイキン空調四国㈱	香川県高松市	50	〃	100.0		3	〃	〃	〃
ダイキン空調新潟㈱	新潟市中央区	30	〃	100.0		2	有	〃	無
ダイキン空調鹿児島㈱	鹿児島県 鹿児島市	40	〃	100.0		3	無	〃	建物を賃貸
ダイキン空調中国㈱	広島市東区	120	〃	100.0	1	3	有	〃	〃
ダイキン空調東北㈱	仙台市若林区	90	〃	100.0		1	〃	〃	無
ダイキン空調北海道㈱	札幌市東区	20	〃	100.0		3	〃	〃	〃
ダイキン空調九州㈱	福岡市博多区	180	〃	100.0	1	2	〃	〃	建物を賃貸借 土地を賃貸
ダイキン空調北陸㈱	石川県金沢市	60	〃	100.0		2	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調沖縄㈱	沖縄県那覇市	40	〃	100.0		2	無	〃	〃
ダイキン空調東海㈱	名古屋市東区	170	〃	100.0	1	1	〃	〃	建物を賃貸借
ダイキン空調宮崎㈱	宮崎県宮崎市	40	〃	100.0		3	〃	〃	建物を賃貸
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275	〃	100.0	1	2	有	〃	〃
㈱ディー・エス・テック	福岡市博多区	50	〃	100.0		2	〃	〃	無
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50	〃	100.0		3	無	当社空調機器用 付属品の販売	建物を賃貸
ダイキンレクザムエレクト ロニクス㈱	滋賀県草津市	80	〃	70.0		3	〃	当社空調機器用 部品の仕入	設備を賃貸
ダイキンバイピング㈱	〃	80	〃	100.0		2	〃	〃	建物・設備を 賃貸
ダイキンシートメタル㈱	大阪府岸和田市	80	〃	100.0		2	有	〃	〃
ダイキンファシリティーズ ㈱	東京都江東区	80	〃	100.0		2	無	当社製品のサー ビス及びメンテ ナンス	建物を賃貸
ダイキントレーディング㈱ (注)2	堺市北区	50	〃	100.0		3	有	当社空調機器用 部品の仕入	建物・設備を 賃貸
日本無機㈱	東京都中央区	1,323	〃	100.0		2	〃	無	無
東邦化成㈱	奈良県 大和郡山市	66	化学事業	67.8	1	1	無	当社フッ素樹脂 の販売	設備を賃貸
ダイキン化成品販売㈱	東京都千代田区	60	〃	100.0		2	有	当社フッ素化学 製品の販売	無
ダイキン潤滑機設㈱	大阪府吹田市	30	その他事業	86.0		3	〃	当社潤滑機器の 販売	建物を賃貸
ダイキン・ザウアーダン フォス・マニファクチャ リング㈱	大阪府摂津市	400	〃	55.0		2	無	当社油圧機器の 仕入・販売	建物を賃貸 設備を賃貸



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	ベルギー王国 オステンド市	57,500千 ユーロ	空調・冷凍機 事業	100.0		8	無	当社空調機器の 販売	無
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦ニューサウス ウェールズ州	10,000千 豪ドル	"	100.0		2	"	"	"
ダイキン エアコンディ ションング(シンガポール) ピーティーイーリミテッ ド	シンガポール共 和国 シンガポール市	4,000千 シンガポール ドル	"	100.0		4	"	"	"
大金冷気(香港) 有限公司	香港	3,000千 香港ドル	"	100.0		4	"	"	"
西安大金慶安圧縮機 有限公司	中華人民共和国 西安市	32,280千 米ドル	"	51.0	1	2	"	当社空調圧縮機 用部品の販売	"
大金空調(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	82,600千 米ドル	"	87.4 (10.8)		6	"	当社空調機器用 部品の販売	"
大金機電設備(蘇州) 有限公司(注)2	中華人民共和国 蘇州市	11,910 百万円	"	100.0 (10.0)		3	"	"	"
大金電器機械(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 蘇州市	20,800千 米ドル	"	60.0 (10.0)	1	3	"	"	"
大金空調技術(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	300 百万円	"	100.0 (10.0)		4	"	当社製品のサー ビス及びメンテ ナンス	"
大金空調技術(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	200 百万円	"	100.0		4	"	"	"
大金空調技術(広州) 有限公司	中華人民共和国 広州市	200 百万円	"	100.0		4	"	"	"
ダイキンインダストリーズ (タイランド)リミテッド	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万 バーツ	"	100.0		4	"	当社空調機器の 仕入	"
ダイキン トレーディング (タイランド)リミテッド	タイ王国 バンコック市	10百万 バーツ	"	100.0		3	"	当社空調機器用 部品の仕入	"
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミ テッド(注)2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万 バーツ	"	100.0		3	"	当社空調圧縮機 用部品の仕入	"
ダイキンエアコンディショ ニングインディアプライ ベートルミテッド	インド共和国 ニューデリー市	2,229百万 ルピー	"	100.0		5	"	当社空調機器の 販売	"
ダイキンインダストリーズ チェコリパブリックエス アールオー(注)2	チェコ共和国 ビルゼン市	1,860百万 チェココルナ	"	100.0 (50.0)		6	"	"	"
ダイキンデバイスチェコリ パブリックエスアールオー (注)2	チェコ共和国 ブルノ市	2,128百万 チェココルナ	"	100.0		5	"	無	"
大金(中国)投資有限公司	中華人民共和国 北京市	52,825千 米ドル	"	100.0		5	"	"	"
ダイキンエアコンディショ ニングアメリカズインク	アメリカ合衆国 テキサス州	30,000千 米ドル	"	100.0 (98.3)		4	有	当社空調機器の 販売	"
ダイキンホールディングス ユーエスエーインク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	19,700千 米ドル	"	100.0		5	無	無	"
AAF マッケイ インターナ ショナル インク	アメリカ合衆国 デラウェア州	54,844千 米ドル	"	100.0 (100.0)			有	"	"
AAF マッケイ インク	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	250千 米ドル	"	100.0 (100.0)		1	無	"	"
OYL マニュファクチュアリ ングカンパニー センディ リアン パハッド	マレーシア国 セラランゴール州	276,254千 マレーシア リンギット	"	100.0		1	"	"	"
深? 麥克維爾空調有限公司	中華人民共和国 深? 市	62百万 人民幣元	"	100.0 (100.0)			"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
麦克维尔空调制冷(武汉)有限公司	中華人民共和国 武漢市	102百万 人民幣	空調・冷凍 機事業	100.0 (100.0)			無	無	無
AAF リミテッド	イギリス王国 ロンドン市	125千 英ポンド	"	100.0 (100.0)			"	"	"
グループ アソシエイ ティッド(シーアンドエル) センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	2,001千 マレーシア リンギット	"	100.0 (100.0)			"	"	"
ロテックス ヒーティング システムズ ゲーエムベー ハー	ドイツ共和国 ギュグリンゲン 市	200千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		3	"	"	"
ダイキン アメリカ インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千 米ドル	化学事業	100.0 (100.0)		8	有	当社フッ素樹脂 の販売	"
大金フッ素化学(中国)有限 公司(注)2	中華人民共和国 常熟市	108,740千 米ドル	"	95.0 (27.6)		4	無	当社フッ素樹脂 の仕入	"
大金フッ素塗料(上海)有限 公司	中華人民共和国 上海市	7,500千 米ドル	"	100.0		3	"	"	"
ダイキン ケミカル フラン ス エスエイエス	フランス共和国 ピエールベニテ 町	17,450千 ユーロ	"	100.0		3	"	当社フッ素化学 品の販売	"
ダイキン エアコンディ ショニング フィリピン イ ンク	フィリピン共和 国 ケソン市	30百万 フィリピン ペソ	空調・冷凍 機事業	100.0		3	"	無	"
その他131社									
(持分法適用関連会社) MDAマニュファクチュアリ ング インク	アメリカ合衆国 アラバマ州	35,352千 米ドル	化学事業	50.0 (50.0)		2	無	無	無
その他9社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記のいずれの子会社についても、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%以下である。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で示している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	34,806 (3,689)
化学事業	2,681 (179)
その他事業	738 (83)
全社(共通)	649 (37)
合計	38,874 (3,988)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,379 (566)	40.1	16.5	6,697,919

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
3 平均年間給与(税込)は、平成21年4月～平成22年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員6,692人)、上部団体としてJ A Mに加入している。なお、現在、労使間に係争事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の高成長が下支えする形で、金融危機以降の景気後退により歯止めがかかった。しかしながら、先進諸国では失業率の高止まりに加え、下半期には南欧諸国で財政の悪化が顕在化するなど、景気の回復度合いには国や地域によってばらつきがみられた。

わが国経済も、輸出および生産の回復や低迷していた個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調に転じつつあるが、一方で雇用情勢は依然として厳しく、デフレが進行するなど、懸念材料が残る状況が続いている。

このような事業環境のもと、当社グループは2009年のグループ年頭方針を「いまこそ、3Cの徹底を - Creative Challenge & Change - 」と掲げ、短期利益確保に向けた徹底した取り組み、将来を見据えた中長期テーマの成果創出の加速、景気後退をチャンスととらえた企業体質の変革、の大きく3点に全力を挙げて取り組んできた。

当連結会計年度の業績については、既存商品のシェアアップ、不況下でも需要が堅調な環境関連商品の拡販、トータルコストダウンのより一層の推進など、売上高・利益の確保に取り組んだものの、需要の減退に加えて為替換算の影響もあり、連結売上高は、前期比14.8%減の1兆239億64百万円にとどまった。

利益については、コストダウン活動や経費・固定費の削減の取り組みを推し進めたが、売上高の減少、操業度の低下などの要因により、連結営業利益は前連結会計年度に比べ28.3%減の440億37百万円、連結経常利益は前連結会計年度に比べ15.8%減の437億68百万円、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ10.9%減の193億90百万円の減益となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ669億89百万円増加し、1,292億26百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ594億54百万円増加し、398億48百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、社債の発行の一方、借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ833億23百万円減少し、349億41百万円のキャッシュの減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べ550億2百万円増加し、1,593億24百万円となった。

また、有利子負債については、社債の発行の一方、借入金の減少等により、前連結会計年度に比べ186億6百万円減少し、3,993億12百万円となり、有利子負債比率は37.4%から35.0%へ減少した。

事業の種類及び所在地別の業績の概要は、次のとおりである。

#### 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、ルームエアコンの業界需要は、上半期では天候不順や住宅着工の低迷により前年同期を下回った。下半期以降は、2010年の省エネ法改正を前にした現行基準機種への駆け込み需要の追い風もあり前年同期を上回る回復基調にあるが、年間での需要は、前期を下回る結果となった。その中で、当社グループでは、販売台数・売上高ともに前期を下回ったものの、当社独自の「うる加湿」に加えて、季節や生活シーンにあわせて12通りの設定が可能な「選べる気流」を搭載した高付加価値商品の拡販に努めるとともに、省エネ法改正前の駆け込み需要を取り込み、下半期での普及機ゾーンの販売を拡大した。

国内業務用空調機器では、設備投資・建築着工の低迷が続き、パッケージエアコンの業界需要は上半期・下半期とも前年同期を下回った。当社グループも需要減少の影響を受け、販売台数・売上高ともに前期を下回ったが、その中でもフィルター自動清掃機能を搭載した『クリーンZEAS-Q』や、独自のストリーマ技術で有害微生物や花粉を抑制・除去する『光速ストリーマZEAS-Q』といった高付加価値商品の販売を拡大した。

海外空調事業では、2008年9月のリーマンショックに端を発する世界的な景気後退の影響を受け、2009年は各地域において空調需要が低迷した。こうした状況の中、当社はマーケットシェアの向上、暖房事業の欧州からグローバル全域への展開、珠海格力電器有限公司との協業を梃子（てこ）にした住宅用普及機市場への参入などの施策を展開したが、対ユーロを中心とした円高によるマイナス要素もあり、海外空調事業全体の売上高は前期を下回る結果となった。

欧州地域では、景気後退による需要低迷が当社の主力エリアである西欧主要国を中心に顕在化したことに加え、中東欧やロシア・CIS等の新興国でも需要が大きく減少した。こうした状況下、販売網強化や新商品投入等の販売拡大策を展開したが、為替の影響も重なり、既存事業の売上高は前期を大きく下回る結果となった。一方、新規事業である暖房事業は、最大市場であるフランスでのヒートポンプ式暖房給湯機に対するインセンティブの縮小や欧州主要国での住宅着工の減少などの影響を受け、需要は伸び悩んだが、販売店の新規開発、販売体制の強化、新商品の投入等を各国において積極的に行い、販売は前期を上回った。

中国では、2009年後半に入り空調需要が回復基調にあるほか、年初から取り組んできた地方都市・内陸地域での販売網強化、差別化商品の投入などの拡販施策が奏功し、販売台数は前期を上回った。とりわけ珠海格力電器有限公司との協業成果である住宅用普及インバータエアコンを市場投入するとともに、販売体制および販売網の整備・強化を行い、住宅用空調市場での本格的な事業拡大に着手した。また、暖房事業では2009年後半にヒートポンプ式暖房給湯機を投入し、販売店の新規開発・商品認知度向上のためのPR活動等、市場創造および事業の本格立上げに向けた取り組みを開始した。

東南アジア地域では、景気減速および建設需要低迷を受け、タイ・シンガポールを中心に業務用空調需要が縮小する中、販売店の新規開発・小口物件の受注強化に取り組んだ。また、景気悪化の影響が比較的軽微であった新興国市場のベトナムなどでの販売網開発による販売拡大、また、オーストラリアでの政府の住宅購入促進策や猛暑効果による住宅用空調の売上拡大などにより、東南アジア・オセアニア地域での販売台数は前期を上回った。

北米地域では住宅・建設市場とも低迷したことからアプライド市場が大きく減少し、同市場での売上高は前期を下回った。一方ダクトレス空調分野では、販売網の強化等により当社の主力商品であるビル用マルチエアコンの販売を拡大し、ダクトレス空調の市場創造に継続して取り組んだ。また、下半期にはヒートポンプ式暖房給湯機を投入し、販売体制の構築・販売店サポート・商品PR等、ヒートポンプ技術による北米暖房市場への本格参入への取り組みにも着手した。

低温・冷凍機器では、一昨年から続く世界的な景気後退の影響で、上半期の需要は落ち込んだが、下半期の販売は前年同期を上回り、年間では前期と同水準に回復した。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ14.2%減の9,085億64百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ36.1%減の457億84百万円となった。

#### 化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車関係の需要が徐々に回復傾向にあることにより下半期の販売は前年同期を上回りましたが、上半期での落ち込み影響が大きく、年間での売上高は世界各地域で前期を下回った。

化成品においても、需要は月を追う毎に回復してきているものの、年間での売上高は前期を下回った。その中で比較的良好的なものとして、撥水撥油剤は、国内での販売が前期を上回った。半導体用エッチング剤についても、国内での販売が前期並みで推移した。また、ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤は、用途開発の展開により、前期に比べ国内を中心に販売が伸びた。一方、ファインケミカル分野の中間体化合物は、需要減の影響により、前期に比べ販売が減少した。

フルオロカーボンガスは、中国・アジア・国内の需要の落ち込みから、売上高は前期に比べ減少した。

化学事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%減の862億23百万円だった。損益面では、下半期以降の需要回復をとらえての拡販施策およびコスト削減に取り組んだ結果、前期の営業損失から102億18百万円回復し、営業利益は7億9百万円となった。

#### その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械および一般産業機械分野とともに、需要低迷の影響を受け、国内売上高は前期を大幅に下回った。一方輸出は、韓国・台湾・中国を中心としたアジア市場向けが好調に推移し、前期を上回ることができた。建機・車両用油圧機器でも、世界的な市況低迷の影響を受け、主力の国内市場向けをはじめ、米国・欧州向けの需要減も重なり、売上高は前期を下回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾および誘導弾用弾頭の受注量減少により、売上高は前期を下回った。

その他事業全体では、売上高は前連結会計年度に比べ29.0%減の291億75百万円となった。営業損失は前連結会計年度に比べ17億59百万円増加し、25億77百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	706,985	25.4
化学事業	70,781	17.6
その他事業	27,107	30.1
合計	804,874	25.0

- (注) 1 金額は販売価格による。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略した。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	908,564	14.2
化学事業	86,223	15.4
その他事業	29,175	29.0
合計	1,023,964	14.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略した。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済については、中国やインドをはじめとする新興国の高成長が牽引する形で回復していく見通しだが、先進諸国の厳しい雇用環境や中国のインフレ進行、米国の個人消費腰折れ懸念、欧州諸国の一部にみられる国家財政の破綻リスクなど、景気の下振れリスクは残っている。わが国経済についても、低迷していた内需に底離れの兆しがみえるものの、デフレ脱却は視野に入っておらず、力強さを欠いた景気回復が続く見通しである。

このような環境のもと、当社では本年（2010年）を増収・増益基調への回帰を実現するとともに、2011年以降の新たな戦略経営計画を立案する重要な年と位置付け、「今日を成し遂げ、明日を拓こう」をグループ年頭方針とした。戦略経営計画“フュージョン10（テン）”の最終年度を迎える本年の実行と成果が、当社グループの持続的な成長とさらなる発展につながるものと考え、グループ一丸となって取り組んでいく所存である。

具体的には、中国をはじめとする新興市場での事業拡大、ヒートポンプ式暖房給湯機やインバータ空調機など環境関連商品のグローバルでの拡販、国内事業の収益性改善、為替・市況変動の影響の極小化、品質・信頼性の向上や法令遵守の徹底など、CSR（企業の社会的責任）のさらなる高度化などの取り組みを推進していく。

#### 《株式会社の支配に関する基本方針》

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号）である「ダイキン・シェアホルダー・リレーションシップ・ポリシー（DAIKIN Shareholder Relationship Policy）」（以下「DSRポリシー」という。）、ならびにこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条同号口（1））について決定した。

DSRポリシーは、大量買付行為がなされた場合において、手続きの透明性・客観性を高め、当社株主のみなさまが適切な判断を下すための十分な情報を提供することを目的としており、新株予約権や新株の割当てを用いたいわゆる買収防衛策ではない。

また、当社取締役会は、DSRポリシー策定後の情勢変化等も勘案しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、そのあり方に関してさらなる検討を行ってきた。かかる検討の結果、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、DSRポリシーを一部見直した上で継続することを決定した。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、冷媒と空調機器を併せ持つ世界唯一の空調メーカーとして、長年にわたり培ってきた「空調」と「化学」の技術を根幹とする新しい豊かさの創造を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいる。

空調事業・化学事業等において一段と激化する競争の中にあって、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取り組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要・市場創造に積極的に挑戦していく姿勢が必要不可欠である。そして、こうした革新・挑戦を担うのは、当社が培ってきた「人に基軸をおいた経営」の下での強いチームワークをはじめとした人と組織の力である。当社は、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」という社是の下、平成14年8月に策定した「グループ経営理念」に基づく思考と行動を徹底しており、これまでの当社グループの発展は、こうした経営理念や従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした強力な人材力にその基礎を置くものである。

加えて、当社グループが中長期的視野に立って飛躍的な成長を維持していくためには、より一層のグローバル化が今後必要不可欠である。こうしたグローバル化のためには、世界各地における強力な生産拠点網・販売網の構築が不可欠であり、それを推進する企業文化を保持していく必要がある。また、環境や社会との共生を図りつつ、真のグローバル企業としての信頼と認知を高めていくことで、世界各地における顧客・取引先・従業員等といった様々なステークホルダーとの信頼関係を維持していくことも、極めて重要である。このように、当社の企業価値は、これまで当社が培ってきた有形無形の財産にその源泉を有するものということができる。

これら当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付を行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考え、

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもある。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考える。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すこと（インフォームド・ジャッジメント）を好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則118条第3号の基本方針と位置付け、D S Rポリシーとして決定した。

## (2) 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、当社の戦略経営計画“フュージョン10(テン)”を実行していくことにより、当社の経営資源を有効活用して当社の企業価値のさらなる向上を実現するとともに、当社株式について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるよう確保していくことが重要であると考えている。

### 戦略経営計画“フュージョン10(テン)”の実行による企業価値の向上の取り組み

“フュージョン10(テン)”において当社がめざすものは「真のグローバルエクセレントを実現する企業価値の最大化」である。当社は、グループ経営理念の徹底した共有と実践を絶対条件として、世界をリードするNo.1の事業の構築、変化創造リーダーとしての独創的技術によるイノベーションと価値の創出、資本効率が高く強靱な収益力・財務体質の整備、働く一人ひとりの誇りと喜びを基盤に総力を結集し最大限の力を発揮する「人基軸の経営」のグローバル・グループでの貫徹といった点を実現することが、当社の経営資源を有効活用し、当社の企業価値の最大化につながるものと考え、その実現に向けた具体的な施策に取り組んでいく。

そして当社は、こうした“フュージョン10(テン)”の着実な遂行を通じて株主・投資家のみなさまからの信頼と理解を得ていくことで、企業価値・株主共同の利益をより一層向上させることにより、D S Rポリシーの実現につとめていく。

### 大量買付行為についての評価の客観性・透明性を確保する取り組み

#### (a) 手続の概要

当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外取締役等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表明を行うことが適切であると判断し、そのための手続（以下「D S Rルール」という。）を設定している。

#### (b) 手続の内容

##### (i) D S Rルールの適用対象

D S Rルールは、以下 または に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」という。）がなされる場合に適用される。 または に該当する買付等を行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、あらかじめD S Rルールに従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

##### (ii) 独立委員会



当社は、D S Rルールにしたがった手続の進行にあたり買付者がD S Rポリシーに照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役等で構成される独立委員会を設置する。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続の客観性・合理性・透明性を高めることを目的としている。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとする。

(iii) D S Rルールの内容

ア 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち、当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）を提出していただくよう要請する。

イ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見（これを留保する旨の意見を含むものとする。）およびその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、労働組合、取引先、顧客等の利害関係者に対しても、意見を求める。

独立委員会は、買付者等および（当社取締役会に対して上記のとおり情報の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間（ただし、独立委員会は、下記ウに記載するところにしたがい、これらの期間を最長30日間延長することができるものとする。以下「検討期間」という。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行う。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主のみなさまに対する情報開示を行う。

ウ 独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、以下にしめす不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主のみなさまに対し情報開示するものとする。

（不適切な買付等の要件）

D S Rルールを遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ・株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為

- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ・ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために、合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合

当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために、合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の少数株主、従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を最長30日間延長することができることとする。

#### （ ） D S R ルールの改廃等

D S R ルールは、平成21年7月1日より発効することとし、有効期間は3年間とする。ただし、当社は、有効期間中であっても、D S R ルールについて随時、再検討を行い、見直すことがあるものとする。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。  
なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、全世界で商品やサービスを提供しており、日本、欧米、中国を含むアジア地域などの市場における政治・経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

特に、ヨーロッパにおける新たな空調機器の生産拠点の設立や代理店買収、中国においても生産・販売会社を設立するなど海外での積極的な事業展開を図っており、各地域における経済状況の悪化、素材価格の高騰によるコストの上昇や競合他社との競争激化等、事業環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の88.7%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成22年3月期62.4%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

##### (4) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものであるが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	定置式工場内装置用油圧ポンプに関する特許・ノウハウ	自 昭和43年 7月23日 至 定めなし

(2) 相互技術援助契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
イー アイ デュポン デ ニモアス アンド カンパニー インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成 9 年 2 月 5 日 至 対象特許の最終満了日
ハネウェル インター ナショナル インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成10年12月28日 至 対象特許の最終満了日

(3) 業務提携契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
パナソニック(株)	日本	空調事業の下記分野に関する提携につ いての基本合意 生産 開発 購買 圧縮機 リ サイクル その他	自 平成11年11月22日 至 平成23年11月21日
アメリカン スタン ダード カンパニーズ インク	アメリカ合衆国	空調製品の相互供給を含む空調事業に おける全世界での包括的提携	自 平成13年11月19日 至 平成23年11月18日

(4) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造に関する合 弁契約	自 平成13年 5月25日 至 定めなし
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の販売に関する合 弁契約	自 平成13年 5月25日 至 定めなし
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	H F C 125の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年 8 月 1 日 至 合弁会社設立から50年後
アルケマ チャイナ インベストメント カン パニー リミテッド	中国		
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	新冷媒の販売に関する合弁契約	自 平成19年 8 月 1 日 至 合弁会社設立から50年後
中蚩集团有限公司	中国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年 8 月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股?有限 公司	中国	空調機用基幹部品の製造・販売に関す る合弁契約	自 平成21年 2 月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股?有限 公司	中国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 平成21年 2 月18日 至 合弁会社設立から20年後

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、先端的な研究開発に取り組んでいる。

環境技術研究所では、空調におけるヒートポンプ技術、インバータ技術に加え、環境建築・再生可能エネルギー領域、材料加工領域での新商品開発に取り組んでいる。

ソリューション商品開発センターでは、最先端のIT（情報技術）活用により、空調制御システムの開発と、空調を軸とした省エネソリューションビジネスの研究を行っている。

化学事業では、化学研究開発センターが、化学事業部と一体となり、フッ素の新たな用途開発や、高機能材料、環境社会に適用する材料の開発に取り組んでいる。

各事業の商品開発部門では、これらの研究開発部門で開発された新技術を利用して商品の開発を行っている。

テクノロジー・イノベーションセンター推進室では、世の中の先端技術動向をウォッチするとともに、各研究開発部門の垣根を越えて、社内・社外の技術の融合による新たな技術の可能性を追求している。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、282億20百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次のとおりである。

### 空調・冷凍機事業

住宅用空調機器では、ルームエアコンの壁掛形において、トップクラスの省エネ性と世界初の「4方気流」を搭載し、「うるる加湿」を加え、省エネと快適を両立した「うるるとさらら」を発売した。「4方気流」は、通常の上下吹出口に加え左右吹出口を設置し、間取り・設置状況に合わせ12の吹出パターンが可能となり部屋の温度ムラと運転立上りスピードを向上させ“何処にいても快適”を実現した。さらに、「4方気流」と「うるる加湿」を組み合わせ湿度コントロールにより年間電気代を25%削減する「快適エコ」運転を搭載した。

空気製品においては、「光速ストリーマ」技術を更に進化させ、ストリーマ放電量を1.5倍にパワーアップすることで、ウィルスの99.9%分解・除去スピードを、従来の4倍となる4時間から1時間に大幅に短縮、業界トップのスピード除菌を実現した「クリアフォース」および「空気清浄機」を発売した。さらに、「クリアフォース」および「加湿空気清浄機」では、「光速ストリーマ」を加湿フィルターに照射することで、加湿する水に含まれる雑菌まで除菌し、きれいな水による加湿が可能な「キレイ水加湿」を搭載した。

業務用空調機器では、暖房市場での確固たるシェアを築くため、既に発売している「ホッとエコビルマル」に続き、燃焼式にせまる暖房力をヒートポンプ方式で実現した暖房専用の「暖全ヒート」11.2kW、16.0kWの2機種と冷暖兼用機の「ホッとエコZEAS」3～6馬力を同時発売した。「暖全ヒート」は、約3分で50℃、最高53℃という燃焼式同等の高温風吹出しが可能で、且つ-20℃まで定格能力が維持できる。「ホッとエコZEAS」では、暖房能力・速暖性・連続暖房運転時間で業界トップを実現している。これにより、低外気温度での安心・快適な暖房運転を実現した。加えて、ヒートポンプ方式ならではの省エネルギー運転も実現している。一方、当社独自の「光速ストリーマ」技術の展開として、事務所や学校、病院、高齢者福祉施設など除菌ニーズが高いところでよく採用されているラウンドフロータイプ及び天井吊形、天井埋込ダクト形において、1時間で99%の除菌が可能な「光速ストリーマ除菌ユニット」を標準搭載した「光速ストリーマZEAS-Q」を発売した。ビル用マルチシリーズでは、更新物件への対応強化として、発売以来約20年経過している冷暖フリーの更新専用機「Ve-upQR」を発売した。これにより、冷暖フリーの既設配管流用での簡単更新が可能となった。

給湯分野では、『ダイキンエコキュートXシリーズ』を発売した。業界トップの省エネに加え、ユーザーの節水・節電行動をサポートする「エコ確認」機能を搭載し省エネライフを実現。また、浴室でお好みの音楽、ラジコ等が楽しめるBGM機能、ワンタッチ半身浴モードと風呂タイマーで「時間を気にせず」リラックスタイム、健康体操などを搭載したフルドット液晶カラーリモコン（フルナビリモコン）で快適バスライフも実現した。加えて、ホテル・福祉施設・病院などの中・大規模施設を対象に1日の給湯使用量最大120トンまで対応可能な大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q（メガキュー）」を東京電力株式会社と共同で開発・発売した。本システムでは、当社の業務用エアコン及びエコキュートで培ったヒートポンプ技術を結集し、燃焼式給湯器に比べてCO2排出量で約50%、ランニングコストでは約60%の削減（いずれも東京地区の場合）を可能としている。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、245億56百万円である。

## 化学事業

化学部門の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発および用途開発を行っている。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っている。またフッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発や、撥水撥油特性を活かしテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究を行っている。これらの素材開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルム等の加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としては電池エネルギー分野、光学分野、環境分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指している。

また、化学事業部の基盤であるフッ素技術を応用して、環境対応商品の開発にも注力している。地球温暖化現象の一因と言われる都市部の「ヒートアイランド現象」対策の一つである、「建物外表面の高反射効率化」による熱エネルギーのコントロールを目的とした遮熱塗料の開発を含む、耐熱・耐候性に優れたフッ素塗料の開発も行っている。

電池エネルギー分野ではリチウム二次電池の電解液（フッ素エーテル）、添加剤（フロロエチレンカーボネート）、正極バインダー（ネオフロンVT470）、ガスケット（ネオフロンPFA）の開発に注力、電池の高容量化・安全性向上に欠かせない材料として、今後大きく成長させていく。

光学分野では、カラーフィルター製造工程へのインクジェット方式導入を後押しする添加剤、フッ素系撥液剤「オプトエースHPシリーズ」を2009年10月に上市した。

これらの研究開発を加速・推進するべく、「化学研究開発センター」では新規テーマ、大型テーマの創出を主に担い、「テクニカルサービス部」ではユーザーからの要求に迅速に対応することで、短期集中テーマの確実な実行と、切れ目のない新商品開発・次世代大型テーマの創出を推進する。

また、産学連携としては「大阪大学ダイキン共同研究講座」をはじめ、グローバルでの産学連携も推進し、研究開発力や商品開発力の強化を狙い、新商品開発のスピードアップをはかる。

化学事業にかかる研究開発費は、24億45百万円である。

## その他事業

油機事業の関連では、希土類磁石を埋め込んだ空調用高効率IPMモータの大容量シリーズ化と用途開発を進めている。このIPMモータをベースに油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムは、従来の油圧システムにはなし得ない省エネ性と高機能を実現した。

プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与している。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めている。

さらに、建設機械用や特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、ショベル向けの油圧ハイブリッドシステムの量産機での採用が決定している。

このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めている。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾弾頭に関する研究を行っている。

その他事業に関する研究開発費は、12億19百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれている。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

### (2) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比222億38百万円増加し、1兆1,396億55百万円となった。

流動資産は、在庫の減少の一方、社債の発行による現金及び預金の増加により、前連結会計年度比252億97百万円増加の5,571億31百万円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価変動等による増加の一方、有形固定資産やのれんの減少等により、前連結会計年度比30億58百万円減少の5,825億24百万円となった。

#### 負債及び純資産

当連結会計年度の負債合計は、社債の発行の一方、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前連結会計年度比33億37百万円減少の6,295億94百万円となった。

純資産は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の変動等により、前連結会計年度比255億75百万円増加の5,100億61百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.2%から43.5%となり、1株当たり純資産額も前連結会計年度末の1,615.98円から1,701.29円となった。

### (3) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.8%減の1兆239億64百万円となった。

空調・冷凍機事業では、国内における高付加価値商品を中心とした拡販の一方、住宅着工の低迷や民間設備投資の抑制による業界需要の減少影響を受け、海外においては、世界的な景気後退の影響により、売上高は前連結会計年度比14.2%減の9,085億64百万円となった。

化学事業においても、世界的な市況低迷の影響から、売上高は前連結会計年度比15.4%減の862億23百万円となった。

その他事業全体では、当社の主力である工作機械及び一般産業機械分野ともに需要低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度比29.0%減の291億75百万円となった。

#### 営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比16.0%減少し、7,046億63百万円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比8.9%減少し、2,752億63百万円となった。製品発送費、販売促進費及び広告宣伝費の減少が主な要因である。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比28.3%減の440億37百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比36.1%減の457億84百万円の営業利益となり、化学事業では、コスト削減に取り組んだ結果、前連結会計年度の営業損失から102億18百万円回復し、7億9百万円の営業利益となり、その他事業の営業損失は前連結会計年度に比べ17億59百万円増加し、25億77百万円となった。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差益の計上及びデリバティブ評価益の増加等により、前連結会計年度に比べて91億17百万円増加し、2億69百万円のマイナスとなった。

経常利益は、前連結会計年度比15.8%減の437億68百万円となった。

#### 特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損の計上及びリース解約損の計上等により、57億56百万円のマイナスとなった。

当期純利益は、前連結会計年度比10.9%減の193億90百万円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動では、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ669億89百万円増加し、1,292億26百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ594億54百万円増加し、398億48百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、社債の発行の一方、借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ833億23百万円減少し、349億41百万円のキャッシュの減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べ550億2百万円増加し、1,593億24百万円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りである。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	47.5	34.2	45.1	42.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	151.4	92.9	103.6	70.0	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	5.4	3.5	6.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	12.4	8.9	7.6	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用している。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額304億90百万円の設備投資を実施した。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に97億52百万円の投資を実施した。ダイキンヨーロッパエヌビイにおいても、能力増強投資を中心に22億92百万円の設備投資を実施した。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に36億92百万円の設備投資を実施し、ダイキンアメリカンクにおいても、9億8百万円の能力増強投資を実施した。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当した。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷凍機事業	生産設備	5,597	7,840	6,118 (224)	172	852	20,581	2,010
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	4,427	6,823	2,318 (295)	192	1,264	15,024	1,287
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷凍機、化学、その他事業 (油機、特機)	生産設備	5,623	12,610	1,026 (410)	223	2,193	21,677	1,462
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	1,709	5,687	4,173 (250)	5	1,302	12,879	128

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ダイキンアプライドシステムズ (東京都港区)	空調・冷凍機事業	営業及び生産設備	150	11	673 (2)	125	32	994	583
ダイキン空調東京(株) (東京都新宿区) ほか21社	空調・冷凍機事業	営業設備	341	87	356 (17)	178	230	1,195	1,820
ダイキンエアテック(株) (東京都墨田区)	空調・冷凍機事業	営業設備	170	10	189 (1)	135	162	668	712
ダイキンレクザムエレクトロニクス(株) (滋賀県草津市) ほか2社	空調・冷凍機事業	生産設備	77	88	148 (1)	17	11	344	107
東邦化成(株) (奈良県大和郡山市)	化学事業	営業及び生産設備	299	153	357 (11)	12	45	869	168
日本無機(株) (東京都中央区)	空調・冷凍機事業	営業及び生産設備	423	425	281 (99)	4	81	1,216	216

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (ベルギー王国オステンド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	3,157	3,904	512 (195)	1,547	9,121	2,981
ダイキン インダスト リーズチェコ リパブ リックエスアールオー (チェコ共和国ピルゼン 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	3,670	3,509	259 (117)	1,250	8,689	677
ダイキン デバイスチェ コリパブリックエスア ールオー(チェコ共和国 ブルノ市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,315	6,871	434 (127)	736	10,358	405
ダイキン インダスト リーズ(タイランド)リミ テッド(タイ王国チョン ブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,660	2,216	740 (209)	2,584	7,201	1,790
ダイキン コンプレッ サーインダストリーズリ ミテッド(タイ王国ラヨ ン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	714	4,879	346 (108)	339	6,279	1,274
大金機電設備(蘇州)有 限公司 (中華人民共和国 蘇州 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,158	5,110		137	7,407	910
大金空調(上海)有限公 司 (中華人民共和国 上海 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,906	2,617		2,157	6,681	909
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバ マ州)	化学事業	営業及び 生産設備	7,243	6,750	435 (778)	2,085	16,515	382
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国 常熟市)	化学事業	生産設備	1,938	7,966		211	10,116	616
O Y L マニュファク チュアリング カンパ ニー センディリアン バ ハッド (マレーシア国セラン ゴール州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,852	2,188	1,138 (115)	126	6,306	1,420
A A F マッケイインク (アメリカ合衆国ケン タッキー州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	6,069	3,799	684 (859)	2,972	13,526	3,224

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンアメリカインクについては子会社を含めて記載している。
- 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでいない。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 リース契約により使用している主な設備は以下のとおりである。

区分	内容
生産設備	生産管理用の電子計算機及びその周辺機器、金型等
その他	事務用機器、乗用車等

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、販売計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整している。当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等による投資予定金額は291億90百万円である。その所要資金については、主に銀行借入金及び自己資金でまかなう予定である。重要な設備等の新設及び改修等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 新設及び改修

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,789	764	銀行借入金及び自己資金	平成18年 4月	平成25年 3月
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷凍機事業	生産設備	1,118	278	銀行借入金及び自己資金	平成19年 4月	平成24年 3月
淀川製作所 (大阪府摂津市)	化学事業	生産設備	2,640	595	銀行借入金及び自己資金	平成19年 4月	平成24年 3月
	その他(特機)事業	生産設備	825	36	銀行借入金及び自己資金	平成18年 4月	平成24年 3月
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	672	539	銀行借入金及び自己資金	平成17年 4月	平成24年 3月
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,420		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,260		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (ベルギー王国オステンド市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,230		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
ダイキン インダストリーズチェコリパブリックエスアールオー (チェコ共和国ピルゼン市)	空調・冷凍機事業	生産設備	1,180		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
ダイキン アメリカ インク (アメリカ合衆国アラバマ州)	化学事業	生産設備	1,090		銀行借入金及び自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
大金フッ素化学(中国)有限公司 (中華人民共和国常熟市)	空調・冷凍機事業	生産設備	771		銀行借入金及び自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりである。

平成16年6月29日の株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	71個	58個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,000株	58,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,957円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,957円 資本組入額 1,479円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)、ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までに限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成17年6月29日の株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	888個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	88,800株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,852円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,852円 資本組入額 1,426円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までに限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成18年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	2,787個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	278,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,790円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月19日～ 平成24年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,526円 資本組入額 2,263円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{新規発行前または処分前の株数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成19年6月28日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	2,880個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	288,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,640円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月18日～ 平成25年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,675円 資本組入額 2,838円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。



平成20年6月27日の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	3,080個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	308,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,924円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月15日～ 平成26年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,727円 資本組入額 3,364円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成21年6月26日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	2,940個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	294,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,250円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月14日～ 平成27年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,149円 資本組入額 2,075円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月22日 (注)1	25,500	289,313	49,615	77,638	49,615	75,583
平成19年7月23日 (注)2	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) 1 有償一般募集による増加

発行価格：4,057円/株、発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加

発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		171	65	568	472		32,512	33,788	
所有株式数 (単元)		1,383,911	83,571	423,379	799,136		240,451	2,930,448	
所有株式数 の割合(%)		47.22	2.85	14.45	27.27		8.21	100.00	

(注) 1 自己株式1,461,456株は、「個人その他」の欄に14,614単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,852	20.42
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,398	7.30
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006番地	15,000	5.12
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,487	4.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	9,000	3.07
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,151	2.44
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,786	2.32
ザチェースマンハッタンバンク (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,492	1.87
メロンバンク (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,972	1.70
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
計		149,042	50.85

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 59,852千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 21,398千株

資産管理サービス信託銀行(株) 6,786千株

2 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、ノーザントラストカンパニー、ザチェースマンハッタンバンク、メロンバンクは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっている。

3 平成22年3月19日(報告義務発生日は平成22年3月15日)にフィデリティ投信(株)から大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおり。

大量保有者 フィデリティ投信(株)

保有株式数 12,108千株 株式保有割合 4.13%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,400		
	(相互保有株式) 普通株式 13,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,570,300	2,915,703	
単元未満株式	普通株式 69,173		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,915,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	1,461,400		1,461,400	0.50
(相互保有株式) モリタニダイキン(株)	東京都中央区新川 1-17-24 口フテー中央ビル5F	9,500		9,500	0.00
第一セントラル設備(株)	千葉県市川市本北方 1-35-5		3,600	3,600	0.00
計		1,470,900	3,600	1,474,500	0.50

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載している株式の名義人は、ダイキン共栄会(大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル)である。第一セントラル設備(株)は、同会に加入しているため、同会の名義で当該株式を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるもの  
 特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日、平成17年6月29日開催  
 の定時株主総会決議に基づき、それぞれ同日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	144,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	153,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

□ 会社法の規定に基づく新株予約権方式によるもの

平成18年6月29日、平成19年6月28日、平成20年6月27日、平成21年6月26日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	298,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	292,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	290,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～平成28年7月14日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の前営業日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年6月27日～平成21年6月26日)	400,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	308,000	1,479,185,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	92,000	1,520,815,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.0	50.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.0	50.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間平成21年6月26日～平成22年6月29日)	400,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	294,000	990,485,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	106,000	509,514,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.5	34.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.5	34.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～次期定時株主総会終結時)	400,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	1,800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,367	4,388,330
当期間における取得自己株式	185	650,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使による処分)	54,800	149,670,000	13,000	38,441,000
保有自己株式数	1,461,456		1,448,641	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めていない。

当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施する。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当する。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	4,670	16
平成22年6月29日 定時株主総会決議	4,666	16

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,150	4,470	6,410	5,930	3,865
最低(円)	2,565	3,250	3,690	1,560	2,500

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	3,300	3,350	3,790	3,770	3,650	3,865
最低(円)	2,975	2,950	3,070	3,350	3,200	3,420

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	会長兼CEO	井上礼之	昭和10年 3月17日生	昭和32年3月 当社入社 昭和50年9月 人事部長 昭和54年2月 取締役 昭和60年2月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成7年5月 代表取締役会長兼社長 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	63
代表取締役	社長兼COO CSR委員会委員長、企業倫理・リスクマネジメント委員会委員長、情報開示委員会委員長、業務の適正を確保するための体制整備構築委員会委員長	岡野幸義	昭和15年 11月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年10月 管理部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成14年6月 代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役社長兼COO(現) 平成17年8月 業務の適正を確保するための体制整備構築委員会委員長(現) 平成17年10月 CSR委員会委員長(現) 平成18年7月 情報開示委員会委員長(現) 平成19年9月 企業倫理・リスクマネジメント委員会委員長(現)	(注)3	35
取締役	人事・報酬諮問委員会委員長	寺田千代乃	昭和22年 1月8日生	昭和51年6月 アート引越センター創設 昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長(現) 平成10年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員長(現)	(注)3	7
取締役	人事・報酬諮問委員会委員	池淵浩介	昭和12年 3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 同上取締役 平成6年9月 同上常務取締役 平成8年6月 同上専務取締役 平成11年6月 同上取締役副社長 平成13年6月 同上取締役副会長 平成17年6月 同上相談役技監 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員(現) 平成21年7月 トヨタ自動車株式会社顧問・技監(現)	(注)3	2
取締役	化学事業担当、淀川製作所長	川村群太郎	昭和20年 1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年12月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年9月 淀川製作所長(現) 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	24
取締役	コーポレートコミュニケーション、人事、総務、施設担当、秘書室長、人事本部長	十河政則	昭和24年 1月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 秘書室長(現)兼総務部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 取締役兼専務執行役員(現)、人事本部長(現)	(注)3	10
取締役	経営企画室長、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー	蛭子毅	昭和37年 9月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室技術企画担当部長 平成17年6月 執行役員、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー(現) 平成18年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長(現) 平成19年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長、DJプロジェクトリーダー	富田 次郎	昭和24年 8月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役 平成20年6月 専任役員 平成21年11月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役副社長、 DJプロジェクトリーダー(現) 平成22年5月 執行役員、空調生産本部長(現)、 PD提携推進委員会委員長(現) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	1
取締役	経理財務・予算担当、経理財務本部長	高橋 孝一	昭和31年 5月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年10月 経営企画室経営企画担当部長 平成18年6月 執行役員、管理・財務部長 平成19年6月 経理財務本部長(現) 平成22年6月 取締役兼執行役員(現)	(注)3	4
取締役	空調開発(アプライド・ソリューション、低温含む)担当、空調生産本部副本部長、DJプロジェクトサブリーダー	田中 修	昭和38年 3月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年5月 空調生産本部副本部長(現)、DJプロジェクトサブリーダー(現) 平成21年6月 専任役員 平成22年5月 執行役員 平成22年6月 取締役兼執行役員(現)	(注)3	1
監査役	常勤	藤田 伸一	昭和22年 9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年7月 監査役室長 平成19年6月 監査役(現)	(注)4	3
監査役	常勤	加藤 豊	昭和21年 10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 取締役、空調営業本部長 平成16年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	6
監査役		金田 嘉行	昭和8年 10月11日生	昭和32年4月 東京通信工業株式会社(現ソニー株式会社)入社 昭和61年1月 ソニー株式会社取締役 昭和63年6月 同上常務取締役 平成3年6月 同上専務取締役 平成6年4月 同上取締役副社長 平成6年6月 同上代表取締役副社長 平成8年9月 同上代表取締役副社長関西代表 平成11年6月 同上顧問関西代表 平成15年11月 同上顧問 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	1
監査役		村上 仁志	昭和16年 5月28日生	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成元年6月 同上取締役 平成3年6月 同上常務取締役 平成9年6月 同上代表取締役専務 平成10年3月 同上代表取締役会長 平成17年6月 同上特別顧問(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						170

- (注) 1 取締役寺田 千代乃及び池淵 浩介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役金田 嘉行及び村上 仁志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

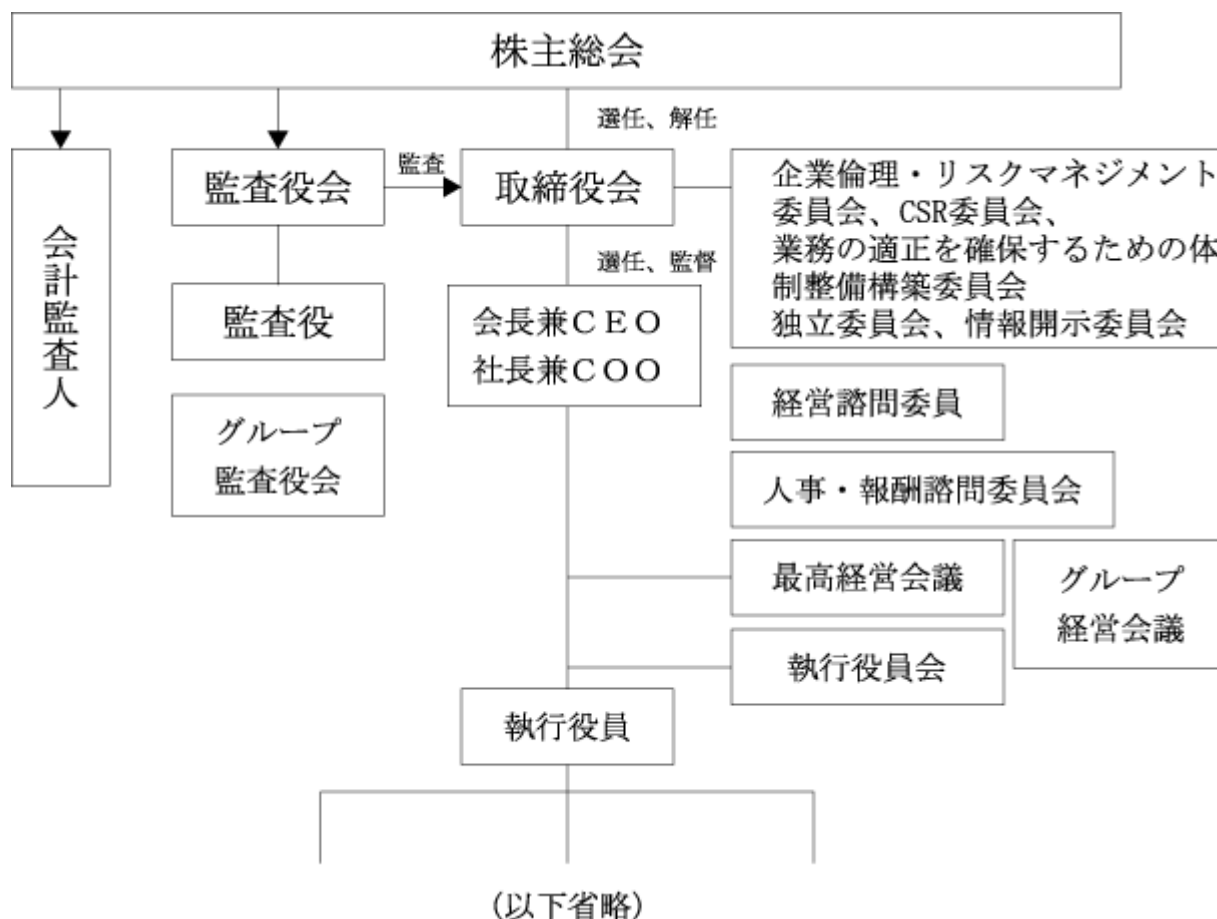
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えている。

取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけ、その中で、スピード経営の高度化、連結統治の強化、健全性・透明性の一層の確保を図っていく。今後とも企業価値の向上をめざす上で、絶えず最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを図り、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで多面的に追求、推進していく。



主要なポイントは下記の通りである。

幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」の中で、グループを含めた経営全般の、主として意思決定に責任を担うCEOと、主として業務執行責任を担うCOOとを設け、意思決定と実行の両方を意識しながら、その両面のスピードアップを図っている。

それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による実行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入している。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時2名以上在籍するように努めている。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っている。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしている。また、「グループ監査役会」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしている。

社外取締役を委員長とする「人事・報酬諮問委員会」により、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の高度化をめざしている。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りある。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努めている。具体的には、

グループ経営理念(2002年)、企業倫理ハンドブック(2008年改訂)等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践していく。

社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図っている。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議、グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進している。

当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行っている。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施し、同時に、内部監査室による「法令遵守監査」も実施している。

企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社措置を推進する体制を確立している。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨む。

経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規則の規程に基づいて保存年限を個別に定め保存するものとしている。また、重要な情報の社外開示については、社長を委員長とする「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウンタビリティの一層の充実をめざしている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有している。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理、リスクマネジメント担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づいて、重要リスクを特定し、社長を委員長とする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保している。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図っている。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとっている。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時2名以上在籍するようにしている。同時に、「経営諮問委員制度」を導入し、様々な経営課題について独立した立場からのアドバイスを頂いている。

## (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図っている。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化をはかり、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざしている。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任・援助責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携をはかったの施策推進を行う。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行っている。

また、子会社における重要な意思決定と実行に当たっては、2008年4月に改定、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めている。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、2005年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘っての財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ってきた。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保していく。また、内部統制報告制度と合わせ、2008年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めてきた。

また、昨年3月のサービス本部及び一部の子会社における不適切な会計処理の判明を受け、当期において、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化、及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、全社挙げて再発防止策を策定・運用しており、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化していく。

## (6) 監査役監査の実効性確保

監査役は、取締役会のみならず執行役員会・全社技術会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保している。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備している。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしている。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制がグループ全体に確立されている。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、グループ監査役（員）を任命し、情報の流れの円滑化に努めている。同時に、監査役は、定期的にグループ監査役（員）を招集し、グループ監査役会を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めている。

監査役がその職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置している。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重することとしている。

## (7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条及び第35条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

## (2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（人員10名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでいる。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでいる。

監査役会は、現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は、取締役会への出席のほか、取締役、従業員、会計監査人からの報告聴取をはじめとする法律上の権限行使、執行役員会等の重要な会議への出席、監査役スタッフも含めた事業場・グループ会社への往査等、内部統制状況の把握、改善指導に取り組んでいる。

監査役は、監査役室（人員2名）と連携し、執行役員へのヒアリングを適宜実施することで、経営執行状況の把握に努めている。同時に、内部統制状況把握のために、必要に応じ内部監査に同行するなど定期的に内部監査室と



情報交換をしている。会計監査人との間においては、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図っている。

### (3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業のトップ層を主たる選任基準としている。

社外取締役寺田千代乃氏はアートコーポレーション㈱代表取締役社長であり、経営者としての豊かな経験に根ざした大所高所の観点から、また自ら起業し会社を育て上げてきたビジネスインキュベートの観点からのご指導を頂いている。同社とは当社及び子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引があり、今後も継続する考えである。なお、同社外取締役は当社株式を7千株保有している。

社外取締役池淵浩介氏はトヨタ自動車㈱の顧問技監であり、生産革新をはじめとした製造業の企業経営に関わる豊かな経験に根ざした大所高所の観点からご指導を頂いている。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外監査役村上仁志氏は住友信託銀行㈱の特別顧問であり、金融機関の企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にリスク管理の視点を含めた広範かつ高度な視野からご指導を頂いている。同社とは定常的な銀行取引をはじめ、通常の会社間の取引があるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。なお、同社は当社株式を2,279千株保有している。

社外監査役金田嘉行氏は、製造業の企業経営者（ソニー株式会社元副社長）としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に生産技術・生産管理等の視点を含めた広範かつ高度な視野からご指導を頂いている。なお、同社外監査役は当社株式を1千株保有している。

### (4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	687	487	77	123	8
監査役 (社外監査役を除く。)	62	62			3
社外役員	59	59			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
井上 礼之 (取締役)	158	提出会社	109	17	30
岡野 幸義 (取締役)	130	提出会社	93	17	19

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

#### 役員の報酬の算定方針・決定方法

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主のみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資するものとし、取締役については「固定報酬」と短期のグループ業績および担当する事業をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「ストックオプション」で構成している。なお、社外取締役および監査役については「固定報酬」のみとしている。

報酬水準は、日本の一部上場企業の200社近くが活用している役員報酬調査の専門の外部機関が実施する調査データの中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定している。水準を決定するために、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証している。

当社の業績連動報酬は業績連動比率を世間相場より高めにし、役員に十分なインセンティブを確保している。

全社業績に連動する評価指標は、数値経営管理の全社数値目標、株主価値との相関の高さ、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」、「売上高営業利益率」、「自己資本利益率（ROE）」の3指標を選択している。部門業績に連動する指標は、当社経営の最重点指標の中で部門にとって特に日々の業務遂行の目標となる「売上高」、「営業利益」の2指標を選択している。

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員および監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額内において、社外取締役を委員長とし、会長・社長を除く4名の取締役で構成される報酬諮問委員会の答申をもとに、当社の報酬原則に基づき、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定している。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 178銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 109,981百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	28,605,000	40,905	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	4,720,000	8,396	"
積水ハウス(株)	3,568,000	3,332	"
関西電力(株)	1,426,000	3,054	"
住友金属工業(株)	10,506,000	2,973	"
日本電気(株)	9,749,200	2,739	"
新日本製鐵(株)	6,481,000	2,378	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	684,574	2,115	金融取引、財務取引の維持・強化のため
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,972	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
栗田工業(株)	669,500	1,770	"
住友化学(株)	3,524,635	1,610	"
レンゴー(株)	2,911,000	1,601	"
住友商事(株)	1,439,999	1,547	"
住友林業(株)	1,991,400	1,527	"
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,515	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,514	"
(株)住友倉庫	3,161,400	1,311	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
日本電気硝子(株)	859,000	1,131	"
(株)りそなホールディングス	944,577	1,116	金融取引、財務取引の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,108	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	257,000	1,067	"
(株)伊予銀行	1,089,809	968	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)きんでん	1,129,000	929	相互の事業拡大や取引関係の強化のため

(6) 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼している。

指定有限責任社員 業務執行社員 石田昭、新免和久、河津誠司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補等 19名、その他 5名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	175	18	168	
連結子会社				
計	175	18	168	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計864百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計348百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務、デューデリジェンス業務等である。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計759百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計205百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務、デューデリジェンス業務等である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第106期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第107期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 105,241	3 160,038
受取手形及び売掛金	3 178,248	3 181,137
商品及び製品	3 133,740	3 111,866
仕掛品	44,450	41,860
原材料及び貯蔵品	3 38,453	3 31,437
繰延税金資産	9,781	10,564
その他	3 27,021	3 25,312
貸倒引当金	5,103	5,086
流動資産合計	531,833	557,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,484	77,052
機械装置及び運搬具（純額）	98,930	96,312
土地	27,825	29,607
リース資産（純額）	2,361	2,591
建設仮勘定	21,890	9,278
その他（純額）	19,590	19,808
有形固定資産合計	1, 3 243,082	1, 3 234,650
無形固定資産		
のれん	193,404	182,867
その他	9,400	9,436
無形固定資産合計	202,804	192,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2 94,346	2 117,026
長期貸付金	1,135	1,134
繰延税金資産	18,960	9,708
その他	2 26,279	2 28,740
貸倒引当金	1,026	1,039
投資その他の資産合計	139,696	155,570
固定資産合計	585,583	582,524
資産合計	1,117,417	1,139,655

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	80,138	97,733
短期借入金	74,879	69,730
コマーシャル・ペーパー	120,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,418	13,381
リース債務	1,236	1,431
未払法人税等	8,742	8,114
繰延税金負債	3	970
役員賞与引当金	140	123
製品保証引当金	17,393	22,180
未払費用	48,028	48,954
その他	49,144	41,915
<b>流動負債合計</b>	<b>429,124</b>	<b>321,533</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	100,000
長期借入金	190,778	196,208
リース債務	1,605	1,562
長期未払金	5,768	1,751
繰延税金負債	1,266	2,648
退職給付引当金	3,939	4,469
その他	449	1,421
<b>固定負債合計</b>	<b>203,807</b>	<b>308,061</b>
<b>負債合計</b>	<b>632,931</b>	<b>629,594</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	366,836	375,952
自己株式	4,743	5,528
<b>株主資本合計</b>	<b>530,102</b>	<b>538,433</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,397	500
繰延ヘッジ損益	464	161
為替換算調整勘定	43,482	41,916
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>58,415</b>	<b>42,255</b>
新株予約権	764	1,014
少数株主持分	12,035	12,867
<b>純資産合計</b>	<b>484,485</b>	<b>510,061</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,117,417</b>	<b>1,139,655</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,202,419	1,023,964
売上原価	2, 3 838,759	2, 3 704,663
売上総利益	363,660	319,300
販売費及び一般管理費	1, 2 302,265	1, 2 275,263
営業利益	61,394	44,037
営業外収益		
受取利息	2,378	2,206
受取配当金	2,195	1,726
持分法による投資利益	537	345
為替差益	-	945
デリバティブ評価益	-	1,136
その他	4,263	4,263
営業外収益合計	9,374	10,623
営業外費用		
支払利息	7,032	6,718
為替差損	5,556	-
その他	6,172	4,174
営業外費用合計	18,761	10,893
経常利益	52,007	43,768
特別利益		
投資有価証券売却益	3	13
新株予約権戻入益	-	12
その他	-	1
特別利益合計	3	27
特別損失		
固定資産処分損	1,704	967
リース解約損	-	1,040
投資有価証券評価損	2,774	3,633
退職給付制度終了損	1,222	-
その他	335	142
特別損失合計	6,036	5,784
税金等調整前当期純利益	45,973	38,011
法人税、住民税及び事業税	21,391	16,512
法人税等調整額	202	599
法人税等合計	21,189	15,913
少数株主利益	3,029	2,707
当期純利益	21,755	19,390

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,032	85,032
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,977	82,977
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	351,499	366,836
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,749	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,096	10,216
当期純利益	21,755	19,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	14	2
自己株式の処分	56	60
当期変動額合計	10,587	9,116
当期末残高	366,836	375,952
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,500	4,743
当期変動額		
自己株式の取得	1,487	995
自己株式の処分	243	210
当期変動額合計	1,243	784
当期末残高	4,743	5,528
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	516,008	530,102
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,749	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,096	10,216
当期純利益	21,755	19,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	14	2
自己株式の取得	1,487	995
自己株式の処分	187	150
当期変動額合計	9,343	8,331
当期末残高	530,102	538,433



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,101	15,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,499	14,897
当期変動額合計	25,499	14,897
当期末残高	15,397	500
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	371	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	302
当期変動額合計	93	302
当期末残高	464	161
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	19,159	43,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,641	1,566
当期変動額合計	62,641	1,566
当期末残高	43,482	41,916
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,632	58,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,048	16,160
当期変動額合計	88,048	16,160
当期末残高	58,415	42,255
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	521	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	250
当期変動額合計	242	250
当期末残高	764	1,014
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,823	12,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,788	832
当期変動額合計	1,788	832
当期末残高	12,035	12,867

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	559,986	484,485
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,749	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,096	10,216
当期純利益	21,755	19,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	14	2
自己株式の取得	1,487	995
自己株式の処分	187	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,594	17,243
<b>当期変動額合計</b>	<b>80,250</b>	<b>25,575</b>
当期末残高	484,485	510,061

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,973	38,011
減価償却費	44,811	40,311
のれん償却額	12,119	12,112
貸倒引当金の増減額（ は減少）	880	77
受取利息及び受取配当金	4,573	3,932
支払利息	7,032	6,718
持分法による投資損益（ は益）	537	345
有形固定資産処分損益（ は益）	1,704	967
投資有価証券売却損益（ は益）	3	13
投資有価証券評価損益（ は益）	2,774	3,633
売上債権の増減額（ は増加）	20,495	386
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,884	33,054
仕入債務の増減額（ は減少）	31,191	16,154
退職給付引当金の増減額（ は減少）	248	116
前払年金費用の増減額（ は増加）	892	1,840
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	706	3,945
その他	4,018	1,285
小計	97,772	146,045
利息及び配当金の受取額	4,569	3,928
利息の支払額	8,152	6,633
法人税等の支払額	31,951	14,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,237	129,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,381	29,983
有形固定資産の売却による収入	441	2,146
投資有価証券の取得による支出	19,286	2,081
投資有価証券の売却による収入	5	33
関係会社出資金の払込による支出	3,285	4,817
子会社出資金の取得による支出	3,255	-
事業譲受による支出	731	465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,282	4,561
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	510	36
その他	3,016	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,302	39,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,728	108,615
長期借入れによる収入	11,259	20,509
長期借入金の返済による支出	13,659	10,821
社債の発行による収入	-	99,520
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	11,096	10,216
少数株主への配当金の支払額	2,283	2,465
その他	2,566	2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,382	34,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,393	380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,076	54,817
現金及び現金同等物の期首残高	110,483	104,322
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85	184
現金及び現金同等物の期末残高	104,322	159,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数は合計202社である。                  主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                  なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの                  ベトキムジョイントストックカンパニー                  ザニョーサービスケーエフティー                  ロテックスヒーティングシステムズゲーエムベーハー及びその子会社9社                  ロテックスクーンストシュトフフェアアルバイトングゲーエムベーハー</p> <p>新設によるもの                  ダイキンMRエンジニアリング(株)                  ダイキンエアコンディショニングコリアカンパニーリミテッド                  ダイキンアルケマ制冷剂貿易(上海)有限公司                  大金麥克維爾中央空調有限公司                  ダイキンマッケイLLC</p> <p>持分の買い増しによるもの                  マッケイカリブインク                  寧波東方大金通信科技有限公司(大金通信科技(寧波)有限公司に社名変更)                  マッケイザニョークリマテクニカケーエフティー</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの                  OYLインダストリーズバハッド                  AAFホールディングスリミテッド                  マッケイホールディングスリミテッド                  AAFセンディリアンバハッド                  OYL(BVI)リミテッド</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの                  ダイキンエアテクノ関東(株)、ダイキンエアテクノ東京(株)、ダイキンエアテクノ近畿(株)、ダイキンエアテクノ中国(株)、ダイキンエアテクノ九州(株)及びダイキンエアテクノ四国(株)の連結子会社7社は合併し、ダイキンエアテクノ(株)(連結子会社)となった。</p> <p>2)非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他9社の合計10社である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数は合計198社である。                  主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                  なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの                  日本無機(株)                  日本無機商事(株)                  茨城日本無機(株)                  大金船舶空調貿易(上海)有限公司</p> <p>新設によるもの                  ダイキンエアコンディショニングフィリピンインク</p> <p>持分の買い増しによるもの                  マッケイヘラスエアコンディショニングアンドリフリジレーションエスエー(ギリシャ)</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの                  AAFアジアリミテッド                  AAFアジアピーティーイーリミテッド                  ダイキンインダストリーズマネジメントサービスアジアピーティーイーリミテッド                  ダイキンインスティチュートオブアドバンストケミカルテクノロジーインク                  マッケイアジア(ホンコン)リミテッド</p> <p>当社との合併によるもの                  ダイキンヒューマンサポート(株)</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの                  マッケイザニョークリマテクニカケーエフティーとザニョーサービスケーエフティーは合併し、ダイキンマッケイハンガリーケーエフティーとなった。                  ロテックスクーンストシュトフフェアアルバイトングゲーエムベーハーウントコーカーゲー、ロテックスクーンストシュトフフェアアルバイトングゲーエムベーハー及びマッケイサービスエスアルエルは他の連結子会社と合併している。</p> <p>2)非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他10社の合計11社である。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p><b>たな卸資産</b>                      国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。</p> <p>（会計処理方法の変更）                      当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用し、国内会社の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,228百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      国内会社については、定率法によっている。ただし、平成10年 4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 15年～50年                      機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p><b>無形固定資産</b>                      定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。</p> <p><b>リース資産</b>                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p><b>たな卸資産</b>                      同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      国内会社については、主として定率法によっている。ただし、平成10年 4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 15年～50年                      機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p><b>無形固定資産</b>                      同左</p> <p><b>リース資産</b>                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社22社は、平成21年1月1日を施行日として退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,222百万円計上している。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p>
<p>4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。</p>	<p>4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法                      当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。</p> <p>5) 消費税等の会計処理                      税抜方式により計上している。                      なお、当連結会計年度末の未還付税額1,143百万円は、連結貸借対照表では、流動資産のその他に含めて計上しており、未納税額323百万円は、流動負債のその他に含めて計上している。</p>	<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>5) 消費税等の会計処理                      税抜方式により計上している。                      なお、当連結会計年度末の未還付税額180百万円は、連結貸借対照表では、流動資産のその他に含めて計上しており、未納税額1,040百万円は、流動負債のその他に含めて計上している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、5年～20年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、3年～20年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首剰余金が4,749百万円増加しております。また、従来の方法によった場合に比べ、概算額として当連結会計年度における営業利益が2,165百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が672百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,315百万円、50,817百万円、38,421百万円である。 2. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」に29百万円、「未払費用」に36百万円、「その他」に41百万円、「固定負債」の「長期未払金」に112百万円、「その他」に219百万円計上していたものは、当連結会計年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示している。	
	(連結損益計算書) 1. 「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、1,170百万円である。 2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、0百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「支払利息等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」「その他」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「支払利息等」に含まれる「支払利息」「その他」は、それぞれ10,159百万円、943百万円である。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 426,496百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 456,439百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産	2	非連結子会社及び関連会社に対する資産
	投資有価証券(株式) 4,874百万円		投資有価証券(株式) 4,382百万円
	その他(出資金) 3,200百万円		その他(出資金) 7,870百万円
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	有形固定資産 46,618百万円		有形固定資産 43,599百万円
	定期預金 919百万円		定期預金 642百万円
	売掛金 9,036百万円		売掛金 11,775百万円
	商品及び製品 4,919百万円		商品及び製品 6,409百万円
	原材料及び貯蔵品 395百万円		原材料及び貯蔵品 385百万円
	その他 812百万円		その他 992百万円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 3,002百万円		短期借入金 1,910百万円
	長期借入金 3,766百万円		長期借入金 1,444百万円
	(1年以内に返済予定を含む)		(1年以内に返済予定を含む)
	取引先の銀行借入金 44百万円		取引先の銀行借入金 30百万円
	(636百万円)		(418百万円)
4	保証債務	4	保証債務
	(1)保証予約		(1)保証予約
	台塑大金精密化学股? 809百万円		台塑大金精密化学股? 615百万円
	有限公司		有限公司
	ザウアーダンフォス・ 455百万円		アルケマダイキン先端フッ素
	ダイキン(株)		化学(常熟)有限公司
	(計) (1,264)百万円		ザウアーダンフォス・ 160百万円
			ダイキン(株)
			(計) (1,320)百万円
5		5	手形裏書譲渡高
			受取手形裏書譲渡高 1,450百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 販売促進費及び広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">38,126百万円</td></tr> <tr><td>2 製品発送費</td><td style="text-align: right;">37,036百万円</td></tr> <tr><td>3 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>4 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,393百万円</td></tr> <tr><td>5 役員及び従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">91,402百万円</td></tr> <tr><td>6 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,969百万円</td></tr> <tr><td>9 のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,119百万円</td></tr> <tr><td>10 研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,475百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 30,534百万円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,870百万円</p>	1 販売促進費及び広告宣伝費	38,126百万円	2 製品発送費	37,036百万円	3 貸倒引当金繰入額	1,430百万円	4 製品保証引当金繰入額	17,393百万円	5 役員及び従業員給与手当	91,402百万円	6 役員賞与引当金繰入額	140百万円	7 退職給付費用	2,917百万円	8 減価償却費	6,969百万円	9 のれん償却額	12,119百万円	10 研究開発費	16,475百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 販売促進費及び広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,965百万円</td></tr> <tr><td>2 製品発送費</td><td style="text-align: right;">30,412百万円</td></tr> <tr><td>3 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>4 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,180百万円</td></tr> <tr><td>5 役員及び従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">85,505百万円</td></tr> <tr><td>6 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,143百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,666百万円</td></tr> <tr><td>9 のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,112百万円</td></tr> <tr><td>10 研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,845百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 28,220百万円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,700百万円</p>	1 販売促進費及び広告宣伝費	31,965百万円	2 製品発送費	30,412百万円	3 貸倒引当金繰入額	626百万円	4 製品保証引当金繰入額	22,180百万円	5 役員及び従業員給与手当	85,505百万円	6 役員賞与引当金繰入額	123百万円	7 退職給付費用	4,143百万円	8 減価償却費	6,666百万円	9 のれん償却額	12,112百万円	10 研究開発費	13,845百万円
1 販売促進費及び広告宣伝費	38,126百万円																																								
2 製品発送費	37,036百万円																																								
3 貸倒引当金繰入額	1,430百万円																																								
4 製品保証引当金繰入額	17,393百万円																																								
5 役員及び従業員給与手当	91,402百万円																																								
6 役員賞与引当金繰入額	140百万円																																								
7 退職給付費用	2,917百万円																																								
8 減価償却費	6,969百万円																																								
9 のれん償却額	12,119百万円																																								
10 研究開発費	16,475百万円																																								
1 販売促進費及び広告宣伝費	31,965百万円																																								
2 製品発送費	30,412百万円																																								
3 貸倒引当金繰入額	626百万円																																								
4 製品保証引当金繰入額	22,180百万円																																								
5 役員及び従業員給与手当	85,505百万円																																								
6 役員賞与引当金繰入額	123百万円																																								
7 退職給付費用	4,143百万円																																								
8 減価償却費	6,666百万円																																								
9 のれん償却額	12,112百万円																																								
10 研究開発費	13,845百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	-	-	293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	981	310	66	1,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 308千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 66千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	764

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,550	19	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	5,545	19	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,225	295	54	1,465

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 294千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 54千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,014

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	4,670	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,241百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,322百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,241百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	918百万円	現金及び現金同等物	104,322百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,324百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,038百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	714百万円	現金及び現金同等物	159,324百万円				
現金及び預金勘定	105,241百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	918百万円																
現金及び現金同等物	104,322百万円																
現金及び預金勘定	160,038百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	714百万円																
現金及び現金同等物	159,324百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>ロテックスヒーティングシステムズゲーエムベーハー及び同社の子会社9社(平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,759百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,046百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,448百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,239百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,154百万円	固定資産	5,759百万円	のれん	4,287百万円	流動負債	5,046百万円	固定負債	1,707百万円	同社株式取得価額	7,448百万円	同社の現金及び現金同等物	209百万円	差引: 同社取得のための支出	7,239百万円	2
流動資産	4,154百万円																
固定資産	5,759百万円																
のれん	4,287百万円																
流動負債	5,046百万円																
固定負債	1,707百万円																
同社株式取得価額	7,448百万円																
同社の現金及び現金同等物	209百万円																
差引: 同社取得のための支出	7,239百万円																



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空調・冷凍機事業における生産器具 (工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 ( ) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 有形固定資産の「その他」に含まれる (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,022百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 ( ) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,985	1,901	5,887	減価償却累計額相当額	2,585	1,118	3,703	期末残高相当額	1,399	783	2,183	1年内	1,022百万円		1年超	1,161百万円		合計	2,183百万円		支払リース料	1,799百万円	減価償却費相当額	1,799百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 ( ) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">4,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 有形固定資産の「その他」に含まれる (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">609百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 ( ) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,664	1,365	4,030	減価償却累計額相当額	1,977	944	2,921	期末残高相当額	687	421	1,108	1年内	609百万円		1年超	498百万円		合計	1,108百万円		支払リース料	1,005百万円	減価償却費相当額	1,005百万円
	工具、器具 及び備品 ( ) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	3,985	1,901	5,887																																																								
減価償却累計額相当額	2,585	1,118	3,703																																																								
期末残高相当額	1,399	783	2,183																																																								
1年内	1,022百万円																																																										
1年超	1,161百万円																																																										
合計	2,183百万円																																																										
支払リース料	1,799百万円																																																										
減価償却費相当額	1,799百万円																																																										
	工具、器具 及び備品 ( ) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	2,664	1,365	4,030																																																								
減価償却累計額相当額	1,977	944	2,921																																																								
期末残高相当額	687	421	1,108																																																								
1年内	609百万円																																																										
1年超	498百万円																																																										
合計	1,108百万円																																																										
支払リース料	1,005百万円																																																										
減価償却費相当額	1,005百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 1,080百万円 1年超 6,871百万円 合計 7,952百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 1,188百万円 1年超 6,316百万円 合計 7,504百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後である。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	160,038	160,038	
(2) 受取手形及び売掛金	181,137	181,137	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	104,276	104,276	
資産計	445,452	445,452	
(1) 支払手形及び買掛金	97,733	97,733	
(2) 短期借入金	69,730	69,730	
(3) コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	
(4) 未払法人税等	8,114	8,114	
(5) 社債	100,000	101,848	1,848
(6) 長期借入金	209,589	214,211	4,622
負債計	502,166	508,637	6,470
デリバティブ取引 <sup>( )</sup>	455	455	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示している。

## (注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。また、投資信託は公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額7,177百万円)、投資事業有限責任組合への出資等(連結貸借対照表計上額1,190百万円)並びに非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額4,382百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	160,038			
受取手形及び売掛金	181,137			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	100	75	
合計	341,201	100	75	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					30,000	70,000
長期借入金	13,381	2,440	56,954	11,552	50,072	75,187
合計	13,381	2,440	56,954	11,552	80,072	145,187

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,565	23,031	8,466
債券			
その他			
小計	14,565	23,031	8,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	92,072	57,295	34,776
債券			
その他	503	364	139
小計	92,576	57,660	34,915
合計	107,141	80,691	26,449

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,199
その他	1,580

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、2,633百万円減損処理を行っている。  
なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

4 その他有価証券のうち満期があるもの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		100	100	
その他				
合計		100	100	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	39,074	23,587	15,486
債券	204	200	4
その他	259	197	61
小計	39,538	23,985	15,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	64,520	81,140	16,620
債券			
その他	217	306	88
小計	64,738	81,446	16,708
合計	104,276	105,432	1,156

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33	13	
合計	33	13	

## 3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、3,615百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的

当社グループは、通常の営業過程における外貨建債権・債務に係る為替変動によるリスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用している。

また、支払金利の低減及び将来の金利上昇が有利子負債に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ及び金利オプション取引等を利用している。

加えて、原材料の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用している。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、外貨建金銭債権債務に係る取引市場での将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の外貨建債権債務を対象とした為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを利用している。また、金利変動リスクに対しては、資金の運用金利向上、支払金利の低減及び取引市場での将来の金利上昇が有利子負債に与える影響を一定の範囲に限定する目的で、実債権・債務を対象元本とした金利スワップ、金利オプション等をヘッジ手段としている。

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で日常のデリバティブ取引業務及びリスク管理を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループが実行するデリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る取引に関し将来の為替変動によるリスクをヘッジすること、資金運用金利の向上、支払金利の低減及び取引市場における将来の金利上昇が有利子負債に与える影響を一定の範囲に限定することならびに原材料の価格変動リスクをヘッジする方針で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引には為替変動によるリスクがあり、金利スワップ取引及び金利オプション取引等には将来の金利変動によるリスクがあり、商品先物取引については価格変動によるリスクがある。これらの取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、リスクは限定されている。

なお、当社グループは信用度の高い金融機関及び取引所会員を相手としてデリバティブ取引をおこなっており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用していない。

(4) 取引に係るリスクの管理方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る相場変動リスクの回避及び支払金利の低減のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社グループにおいてはデリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたデリバティブ取引管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても同様の管理体制がとられている。



2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	4,035		4,189	153
	ユーロ	14,643		14,721	77
	米ドル	8,820		8,966	146
	オーストラリアドル	2,444		2,536	91
	南アフリカランド	1,637		1,670	33
	チェココルナ	7,997		8,103	105
	香港ドル	520		515	5
	ポーランドズロキ	520		515	5
	シンガポールドル	620		621	0
	マレーシアリングット	475		493	18
	タイバーツ	330		331	1
	カナダドル	121		149	27
	インドルピー	276		276	0
	買建				
	ユーロ	125		128	2
	チェココルナ	191		201	9
	米ドル	294		304	10
	通貨スワップ取引				
受取円・支払香港ドル	330	247	13	13	
受取円・支払米ドル	962		16	16	
合計		44,347	247	43,753	594

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いている。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属 買建	2,123		988	1,134
	合計	2,123		988	1,134

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	1,934		7	7
	ユーロ	23,526		134	134
	米ドル	8,662		30	30
	オーストラリアドル	3,467		28	28
	ニュージーランドドル	214		28	28
	南アフリカランド	2,375		53	53
	チェココルナ	1,770		13	13
	香港ドル	725		9	9
	ポーランドズロキ	277		4	4
	シンガポールドル	1,414		12	12
	マレーシアリングット	200		1	1
	カナダドル	353		3	3
	メキシコペソ	583		6	6
	インドルピー	448		13	13
	買建				
	ユーロ	96		0	0
	チェココルナ	12		0	0
	通貨スワップ取引				
受取円・支払香港ドル	247	165	24	24	
受取円・支払米ドル	5,914		283	283	
	合計	52,225	165	137	137

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属 買建	1,182		225	225
	合計	1,182		225	225

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	英ポンド		4,805		18
	ユーロ		21,322		406
	米ドル		1,432		4
	オーストラリアドル		683		25
	南アフリカランド		1,305		81
	チェココルナ		4,436		100
	ポーランドズロキ		753		30
	買建				
米ドル	2,512			105	
	合計		37,252		488

(注) 1．時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000	30,000	121
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	131,030	122,000	(注) 2
	合計		161,030	152,000	121

(注) 1．時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2．金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。なお、国内連結子会社22社は、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">64,421百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,367百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,939百万円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は3,301百万円であり、5年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額2,644百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上している。</p>	退職給付債務(注)	64,421百万円	年金資産	59,367百万円	小計	5,053百万円	未認識過去勤務債務	280百万円	未認識数理計算上の差異	15,502百万円	連結貸借対照表計上額純額	10,167百万円	前払年金費用	14,107百万円	退職給付引当金	3,939百万円	退職給付債務の減少	2,391百万円	未認識数理計算上の差異	352百万円	未認識過去勤務債務	41百万円	退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加	2,079百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">69,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,355百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,723百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,469百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	69,068百万円	年金資産	67,355百万円	小計	1,712百万円	未認識過去勤務債務	217百万円	未認識数理計算上の差異	9,723百万円	連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円	前払年金費用	12,262百万円	退職給付引当金	4,469百万円
退職給付債務(注)	64,421百万円																																								
年金資産	59,367百万円																																								
小計	5,053百万円																																								
未認識過去勤務債務	280百万円																																								
未認識数理計算上の差異	15,502百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額	10,167百万円																																								
前払年金費用	14,107百万円																																								
退職給付引当金	3,939百万円																																								
退職給付債務の減少	2,391百万円																																								
未認識数理計算上の差異	352百万円																																								
未認識過去勤務債務	41百万円																																								
退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加	2,079百万円																																								
退職給付債務(注)	69,068百万円																																								
年金資産	67,355百万円																																								
小計	1,712百万円																																								
未認識過去勤務債務	217百万円																																								
未認識数理計算上の差異	9,723百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円																																								
前払年金費用	12,262百万円																																								
退職給付引当金	4,469百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,932百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等である。</p>	勤務費用(注)	3,070百万円	利息費用	2,491百万円	期待運用収益	2,702百万円	過去勤務債務の費用処理額	25百万円	数理計算上の差異の費用処理額	588百万円	退職給付費用	3,422百万円	その他	2,287百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,222百万円	計	6,932百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,087百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等である。</p>	勤務費用(注)	3,137百万円	利息費用	1,968百万円	期待運用収益	1,950百万円	過去勤務債務の費用処理額	33百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円	退職給付費用	5,048百万円	その他	3,039百万円	計	8,087百万円						
勤務費用(注)	3,070百万円																																								
利息費用	2,491百万円																																								
期待運用収益	2,702百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	25百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	588百万円																																								
退職給付費用	3,422百万円																																								
その他	2,287百万円																																								
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,222百万円																																								
計	6,932百万円																																								
勤務費用(注)	3,137百万円																																								
利息費用	1,968百万円																																								
期待運用収益	1,950百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	33百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円																																								
退職給付費用	5,048百万円																																								
その他	3,039百万円																																								
計	8,087百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準                      割引率 主として2.0%                      期待運用収益率 主として2.5%                      過去勤務債務の処理年数 主として10年                      (発生時の従業員の平均残存勤務                      期間以内の一定の年数による按                      分額を費用処理する方法。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として10年                      (発生時の従業員の平均残存勤務                      期間以内の一定の年数による按                      分額を費用処理する方法。た                      だし、翌連結会計年度から費用処理                      することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>

(注) 一部の子会社は、退職給付債務及び勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 247 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役20名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)7名	当社取締役20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)6名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名	当社の取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 118,000株(注)	普通株式 118,000株(注)	普通株式 144,000株(注)	普通株式 153,000株(注)
付与日	平成14年7月26日	平成15年7月30日	平成16年7月27日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日	平成17年7月1日から平成21年6月30日	平成18年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成23年6月30日

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 298,000株(注)	普通株式 292,000株(注)	普通株式 308,000株(注)
付与日	平成18年7月18日	平成19年7月17日	平成20年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成20年7月19日から平成24年7月18日	平成21年7月18日から平成25年7月17日	平成22年7月15日から平成26年7月14日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック ・ オプ ション	平成15年 ストック ・ オプ ション	平成16年 ストック ・ オプ ション	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	15,000	35,000	100,000	123,500	298,000	292,000	
付与							308,000
権利行使	15,000	13,000	10,000	22,200	6,000		
未行使残		22,000	90,000	101,300	292,000	292,000	308,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,330	2,405	2,957	2,852	3,790	4,640	5,924
行使時平均株価 (円)	5,160	5,270	5,323	4,998	4,842		
付与日における公正 な評価単価(円)					736	1,035	803

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.9%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	38円/株
無リスク利率 (注) 4	1.0%

(注) 1 平成16年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成20年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 264 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 12 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年スtock・オプション	平成16年スtock・オプション	平成17年スtock・オプション	平成18年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)6名	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名	当社取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名	当社取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名
株式の種類別のスtock・オプションの付与数	普通株式 118,000株(注)	普通株式 144,000株(注)	普通株式 153,000株(注)	普通株式 298,000株(注)
付与日	平成15年7月30日	平成16年7月27日	平成17年7月29日	平成18年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日	平成18年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成23年6月30日	平成20年7月19日から平成24年7月18日

	平成19年スtock・オプション	平成20年スtock・オプション	平成21年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名	当社取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
株式の種類別のスtock・オプションの付与数	普通株式 292,000株(注)	普通株式 308,000株(注)	普通株式 294,000株(注)
付与日	平成19年7月17日	平成20年7月14日	平成21年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月18日から平成25年7月17日	平成22年7月15日から平成26年7月14日	平成23年7月14日から平成27年7月13日

(注) 株式数に換算して記載している。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

### ストック・オプションの数

	平成15年 ストック ・ オプ ション	平成16年 ストック ・ オプ ション	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション	平成21年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	22,000	90,000	101,300	292,000	292,000	308,000	
付与							294,000
権利行使	22,000	19,000	12,500	1,300			
失効				12,000	4,000		
未行使残		71,000	88,800	278,700	288,000	308,000	294,000

### 単価情報

権利行使価格(円)	2,405	2,957	2,852	3,790	4,640	5,924	3,250
行使時平均株価 (円)	3,094	3,527	3,564	3,536			
付与日における公正 な評価単価(円)				736	1,035	803	899

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	48.7%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	38円/株
無リスク利率	(注) 4	0.5%

(注) 1 平成17年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成21年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
其他有価証券評価差額金	繰越欠損金
繰越欠損金	製品保証引当金
製品保証引当金	投資有価証券
ソフトウェア等	ソフトウェア等
たな卸資産の未実現利益	たな卸資産
たな卸資産	賞与引当金
賞与引当金	たな卸資産の未実現利益
投資有価証券	未払金
長期未払金	退職給付引当金
未払金	貸倒引当金
退職給付引当金	其他有価証券評価差額金
貸倒引当金	長期未払金
減価償却超過額	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
	繰延税金負債
繰延税金負債	留保利益の税効果
留保利益の税効果	前払年金費用
前払年金費用	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
法定実効税率	差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、
(調整)	記載を省略している。
海外子会社との税率の差異	
外国税額控除税効果未認識額	
評価性引当額	
のれん償却	
留保利益の税効果	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,059,434	101,910	41,074	1,202,419		1,202,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	4,684	14	5,244	(5,244)	
計	1,059,980	106,594	41,089	1,207,664	(5,244)	1,202,419
営業費用	988,332	116,102	41,907	1,146,342	(5,317)	1,141,025
営業利益又は 営業損失( )	71,648	9,508	818	61,321	72	61,394
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	857,538	126,871	29,334	1,013,744	103,673	1,117,417
減価償却費	29,064	13,595	2,095	44,754		44,754
資本的支出	47,895	13,300	2,402	63,598		63,598

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	908,564	86,223	29,175	1,023,964		1,023,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	3,682	12	4,034	(4,034)	
計	908,904	89,905	29,188	1,027,998	(4,034)	1,023,964
営業費用	863,120	89,196	31,765	984,082	(4,155)	979,926
営業利益又は 営業損失( )	45,784	709	2,577	43,916	121	44,037
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	874,177	118,987	26,675	1,019,839	119,816	1,139,655
減価償却費	28,382	10,242	1,645	40,270		40,270
資本的支出	23,985	5,668	836	30,490		30,490

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定している。

2 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 空調・冷凍機事業・・・住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム

(2) 化学事業・・・フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機

(3) その他事業・・・産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、  
砲弾、誘導弾用弾頭

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高又は振替高に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は113,024百万円、当連結会計年度は129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等である。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、国内会社の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は空調・冷凍機事業が3,202百万円減少し、営業損失は化学事業が883百万円、その他事業が143百万円それぞれ増加している。

(2)会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、概算額として当連結会計年度における営業利益は空調・冷凍機事業が2,026百万円減少し、営業損失は化学事業が138百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	476,067	285,745	300,801	124,746	15,058	1,202,419		1,202,419
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,837	84,152	8,998	9,296	873	206,158	(206,158)	
計	578,905	369,898	309,799	134,042	15,931	1,408,577	(206,158)	1,202,419
営業費用	583,006	337,660	285,640	137,910	15,333	1,359,551	(218,526)	1,141,025
営業利益又は 営業損失( )	4,100	32,237	24,158	3,867	598	49,026	12,368	61,394
資産	507,387	358,150	205,504	122,774	10,250	1,204,068	(86,650)	1,117,417

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,222	260,303	240,632	98,033	15,771	1,023,964		1,023,964
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,374	62,757	13,489	5,679	115	168,417	(168,417)	
計	495,597	323,061	254,122	103,713	15,887	1,192,381	(168,417)	1,023,964
営業費用	507,448	285,075	233,533	107,977	15,243	1,149,277	(169,351)	979,926
営業利益又は 営業損失( )	11,850	37,986	20,588	4,264	644	43,104	933	44,037
資産	501,672	393,839	208,846	115,375	12,294	1,232,027	(92,371)	1,139,655

(注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア
- (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン
- (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高又は振替高に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は113,024百万円、当連結会計年度は129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等である。

#### 5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、国内会社の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における国内の営業損失が4,228百万円増加している。

(2)会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、概算額として当連結会計年度における営業利益はアジア・オセアニアが368百万円、ヨーロッパが1,705百万円それぞれ減少し、営業損失はアメリカが92百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	301,831	282,433	134,706	35,390	754,362
連結売上高(百万円)					1,202,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	23.5	11.2	2.9	62.7

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	275,708	228,884	108,950	25,440	638,984
連結売上高(百万円)					1,023,964
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	22.4	10.6	2.5	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン

(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。  
 なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	217	未払金	33

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	製品配送の委託	製品配送の委託 (注1)(注2)	40	未払金	2
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	79	売掛金	13

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	361	未払金	31

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	56	未払金	4
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	44	売掛金	7

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615円98銭	1,701円29銭
1株当たり当期純利益	74円51銭	66円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円50銭	66円43銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	484,485	510,061
普通株式に係る純資産額(百万円)	471,686	496,178
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	764	1,014
少数株主持分	12,035	12,867
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	1,225	1,465
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	291,888	291,648

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,755	19,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,755	19,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,970	291,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション	44	28
普通株式増加数(千株)	44	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成19年6月28日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成20年6月27日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)	平成18年6月29日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,787個 (278,700株) 平成19年6月28日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,880個 (288,000株) 平成20年6月27日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)



(重要な後発事象)  
該当事項はない。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保普通社債	平成 14.10.30	20,000		0.82	なし	平成 21.10.30
"	第14回無担保普通社債	平成 21.7.30		30,000	1.003	なし	平成 26.7.30
"	第15回無担保普通社債	平成 21.7.30		30,000	1.420	なし	平成 28.7.29
"	第16回無担保普通社債	平成 21.7.30		40,000	1.861	なし	平成 31.7.30
	計		20,000	100,000			

(注) 連結決算日後、5年間に於ける償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				30,000

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,879	69,730	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,418	13,381	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1,236	1,431		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	190,778	196,208	0.9	平成23年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,605	1,562		平成23年～ 平成30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	120,000	17,000	0.1	
計	397,918	299,312		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,440	56,954	11,552	50,072
リース債務(百万円)	673	526	277	71

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結している。

特定融資枠契約の総額 75,000百万円

借入実行残高 百万円

差引額 75,000百万円

当連結会計年度契約手数料 182百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示している。)

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	232,277	265,626	256,248	269,811
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	6,289	11,197	14,079	6,444
四半期純利益 (百万円)	2,290	7,824	8,837	437
1株当たり四半期純利益 (円)	7.85	26.80	30.27	1.50

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 25,144	3 18,660
受取手形	1,455	953
売掛金	2 40,845	2 55,395
商品及び製品	38,115	29,737
仕掛品	29,610	29,123
原材料及び貯蔵品	6,953	3,120
前渡金	10	23
前払費用	1,270	999
繰延税金資産	8,503	10,940
関係会社短期貸付金	14,061	18,961
未収入金	2 13,007	2 16,033
その他	2 5,747	1,878
貸倒引当金	0	10
流動資産合計	184,723	185,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,661	28,192
構築物（純額）	3,151	2,952
機械及び装置（純額）	39,533	33,933
車両運搬具（純額）	112	110
工具、器具及び備品（純額）	7,059	6,287
土地	20,243	20,243
リース資産（純額）	1,812	1,953
建設仮勘定	2,551	3,083
有形固定資産合計	1, 3 104,126	1, 3 96,756
無形固定資産		
特許権	5	0
借地権	284	284
商標権	0	0
施設利用権	17	16
ソフトウェア	1,819	1,770
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	2,267	2,211

	第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,887	111,852
関係会社株式	294,813	299,483
出資金	-	10
関係会社出資金	60,177	65,424
長期貸付金	416	298
従業員に対する長期貸付金	250	206
関係会社長期貸付金	780	827
長期前払費用	289	205
前払年金費用	12,452	10,840
繰延税金資産	13,629	5,415
差入保証金	3,167	2,931
その他	2,331	3,060
貸倒引当金	1,645	2,097
投資その他の資産合計	475,550	498,458
固定資産合計	581,943	597,427
資産合計	766,667	783,244
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,695	3,210
買掛金	2 23,456	2 29,597
短期借入金	48,870	51,150
コマーシャル・ペーパー	120,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,551	12,509
リース債務	2 1,022	2 1,123
未払金	2 6,674	2 7,811
未払費用	2 18,390	2 16,589
未払法人税等	-	369
前受金	2 826	2 948
預り金	2 10,104	2 9,880
役員賞与引当金	140	123
製品保証引当金	6,867	11,226
設備関係支払手形	1,605	805
設備関係未払金	2 6,720	2 4,421
その他	45	147
流動負債合計	271,969	166,913
<b>固定負債</b>		
社債	-	100,000
長期借入金	174,316	181,792
リース債務	922	943
長期未払金	3,472	450
固定負債合計	178,711	283,187
負債合計	450,681	450,101

	第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,179
特別償却準備金	35	30
別途積立金	168,210	146,210
繰越利益剰余金	10,086	14,749
利益剰余金合計	167,405	170,235
自己株式	4,739	5,523
株主資本合計	330,675	332,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,418	610
繰延ヘッジ損益	34	16
評価・換算差額等合計	15,453	593
新株予約権	764	1,014
純資産合計	315,986	333,143
負債純資産合計	766,667	783,244

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 424,917	1 365,424
売上原価		
製品期首たな卸高	38,904	38,115
当期製品製造原価	2 328,474	2 274,127
当期商品仕入高	3,702	2,820
合計	371,081	315,063
他勘定振替高	3 130	3 605
製品期末たな卸高	38,115	29,737
売上原価合計	6 332,835	6 284,720
売上総利益	92,081	80,704
販売費及び一般管理費	2, 4 99,202	2, 4 93,861
営業損失( )	7,120	13,157
営業外収益		
受取利息	341	265
有価証券利息	29	17
受取配当金	1 11,321	1 34,450
その他	427	811
営業外収益合計	12,119	35,544
営業外費用		
支払利息	3,747	3,828
社債利息	164	1,076
コマーシャル・ペーパー利息	717	166
売上割引	620	506
為替差損	3,546	299
その他	1,422	1,543
営業外費用合計	10,217	7,419
経常利益又は経常損失( )	5,218	14,968
特別利益		
投資有価証券売却益	0	13
関係会社清算益	-	159
抱合せ株式消滅差益	-	165
新株予約権戻入益	-	12
その他	-	0
特別利益合計	0	351
特別損失		
固定資産処分損	5 849	5 612
リース解約損	-	1,026
投資有価証券評価損	2,754	3,624
関係会社株式評価損	2,946	236
その他	335	56
特別損失合計	6,885	5,556
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	12,104	9,762
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,214
法人税等調整額	1,470	4,559
法人税等合計	248	3,344
当期純利益又は当期純損失( )	12,353	13,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		242,023	74.0	198,155	72.3
労務費		33,532	10.3	33,464	12.2
経費		51,483	15.7	42,607	15.5
(うち減価償却費)		(20,161)	(6.2)	(18,325)	(6.7)
当期総製造費用		327,039	100.0	274,226	100.0
仕掛品期首たな卸高		31,816		29,610	
合計		358,855		303,836	
他勘定振替高	1	771		585	
仕掛品期末たな卸高		29,610		29,123	
当期製品製造原価		328,474		274,127	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は予定原価により計上し、期末において原価差額を調整している。

(注)

項目	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替	255百万円	固定資産へ振替	228百万円
	販売費及び一般 管理費へ振替	113百万円	販売費及び一般 管理費へ振替	35百万円
	営業外費用へ振 替	376百万円	営業外費用へ振 替	316百万円
	特別損失へ振替	26百万円	特別損失へ振替	5百万円
	(計)	(771)百万円	(計)	(585)百万円



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,032	85,032
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,977	82,977
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,066	6,066
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,179	3,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,179	3,179
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	35
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	5
特別償却準備金の積立	35	-
当期変動額合計	35	5
当期末残高	35	30
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	161,210	168,210
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	22,000
別途積立金の積立	7,000	-
当期変動額合計	7,000	22,000
当期末残高	168,210	146,210

	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,455	10,086
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,096	10,216
別途積立金の取崩	-	22,000
別途積立金の積立	7,000	-
特別償却準備金の取崩	-	5
特別償却準備金の積立	35	-
当期純利益又は当期純損失( )	12,353	13,107
自己株式の処分	56	60
当期変動額合計	30,541	24,835
当期末残高	10,086	14,749
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	190,911	167,405
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,096	10,216
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	12,353	13,107
自己株式の処分	56	60
当期変動額合計	23,506	2,830
当期末残高	167,405	170,235
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,496	4,739
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,487	994
自己株式の処分	243	210
当期変動額合計	1,243	783
当期末残高	4,739	5,523
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	355,424	330,675
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,096	10,216
当期純利益又は当期純損失( )	12,353	13,107
自己株式の取得	1,487	994
自己株式の処分	187	150
当期変動額合計	24,749	2,046
当期末残高	330,675	332,721

	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,985	15,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,404	14,808
当期変動額合計	25,404	14,808
当期末残高	15,418	610
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	51
当期変動額合計	34	51
当期末残高	34	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,984	15,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,438	14,860
当期変動額合計	25,438	14,860
当期末残高	15,453	593
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	521	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	250
当期変動額合計	242	250
当期末残高	764	1,014
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	365,931	315,986
当期変動額		
剰余金の配当	11,096	10,216
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,353	13,107
自己株式の取得	1,487	994
自己株式の処分	187	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,195	15,110
当期変動額合計	49,945	17,157
当期末残高	315,986	333,143

【重要な会計方針】

項目	第106期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第107期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっている。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を適用し、国内会社の評価基準に ついては、原価法から原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変更 している。 これにより、従来の方法によった場合 に比べ、当事業年度における営業損失、 経常損失及び税引前当期純損失がそれ ぞれ4,144百万円増加している。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計処理方法の変更)                      当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p>

項目	第106期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第107期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。</p> <p>当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたりリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。</p> <p>当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により計上している。</p> <p>なお、当期末の未還付税額991百万円は、流動資産の未収入金として貸借対照表に計上している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により計上している。</p> <p>なお、当期末の未払税額556百万円は、流動負債の未払金として貸借対照表に計上している。</p>

## 【会計処理方法の変更】

第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

## 【表示方法の変更】

第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において、「流動負債」の「未払費用」に36百万円、「固定負債」の「長期未払金」に46百万円計上していたものは、当事業年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示している。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、0百万円である。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	290,879百万円	302,095百万円
2 関係会社に対する資産・負債	売掛金 29,389百万円 その他の流動資産 8,229百万円 合計 18,205百万円 流動負債合計	売掛金 40,730百万円 未収入金 12,720百万円 流動負債合計 17,191百万円
3 担保に供している資産	工場財団を組成しているもの 建物 11,782百万円 機械及び装置 18,158百万円 工具、器具及び備品 1,941百万円 土地 11,182百万円 (計) (43,064)百万円 定期預金 900百万円 上記に対する債務 長期借入金(1年内に返済予定を含む) 3,700百万円 44百万人民元 取引先の銀行借入 (636百万円)	工場財団を組成しているもの 建物 10,974百万円 機械及び装置 16,146百万円 工具、器具及び備品 1,941百万円 土地 11,182百万円 (計) (40,244)百万円 定期預金 640百万円 上記に対する債務 長期借入金(1年内に返済予定を含む) 1,410百万円 30百万人民元 取引先の銀行借入 (418百万円)
4 偶発債務	保証債務 (1)保証 ダイキン アメリカ インクの金融機関借入金に対する保証 (40,000千米ドル) 3,929百万円 ダイキントレーディング㈱の仕入債務に対する保証 (6,182千米ドル) 607百万円 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクの建物賃借料に対する保証 (340千米ドル) 33百万円 (計) (4,569百万円)	保証債務 (1)保証 ダイキン アメリカ インクの金融機関借入金に対する保証 (109,240千米ドル) 10,164百万円 大金通信科技(寧波)有限公司の金融機関借入金に対する保証 (61,000千米ドル) 831百万円 オールワールドマシナリーサプライ インクの金融機関借入金に対する保証 (3,000千米ドル) 279百万円 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクの建物賃借料に対する保証 (48千米ドル) 4百万円 (計) (11,279百万円)



摘要	第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
	<p>(2) 保証予約 以下の関係会社の金融機関借入金に 対する保証予約 ダイキン アメリカ インク (134,800千米ドル) 13,241百万円 大金フッ素化学(中国)有限公司 (24,378千米ドル) 2,394百万円 (36,000千人民元) 517百万円 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (15,367千ユーロ) 1,995百万円 台塑大金精密化学股? 有限公司 (280,000千台湾 ドル) 809百万円 大金通信科技(寧波)有限公司 (40,000千人民元) 574百万円 その他9社 1,670百万円 (計) (21,203)百万円</p> <p>(3) 借入認知状他 以下の関係会社の金融機関借入金等 に対する借入認知状の差入れ AAF マッケイ インク (158,671千米ドル) 15,586百万円 ダイキン オーストラリア プロプライ アットリー リミテッド (22,000千オーストラリアドル) 1,473百万円 その他1社 68百万円 (計) (17,128)百万円</p>	<p>(2) 保証予約 以下の関係会社の金融機関借入金に 対する保証予約 大金フッ素化学(中国)有限公司 (13,500千米ドル) 1,256百万円 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (5,089千ユーロ) 635百万円 台塑大金精密化学股? 有限公司 (210,000千台湾 ドル) 615百万円 アルケマダイキン先端フッ素化学(常 熟)有限公司 (40,000千人民元) 545百万円 A A F マッケイユーケーリミテッド (4,000千米ドル) 372百万円 (190千英ポンド) 26百万円 その他12社 1,324百万円 (計) (4,776)百万円</p> <p>(3) 借入認知状他 以下の関係会社の金融機関借入金等 に対する借入認知状の差入れ AAF マッケイ インク (169,333千米ドル) 15,756百万円 (16,893千アラブデ 428百万円 イルハム) ダイキン オーストラリア プロプライ アットリー リミテッド (5,000千オーストラリアドル) 426百万円 その他1社 146百万円 (計) (16,757)百万円</p>

## (損益計算書関係)

摘要	第106期	第107期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引	売上高 272,450百万円 受取配当金 9,154百万円 (注) 売上高に含まれる子会社、関連会社からの収入ロイヤリティー 25,878百万円	売上高 241,708百万円 受取配当金 33,051百万円 (注) 売上高に含まれる子会社、関連会社からの収入ロイヤリティー 22,165百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,715百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,285百万円
3 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替 39百万円 販売費及び一般管理費へ振替 73百万円 その他 17百万円 (計) (130)百万円	固定資産へ振替 31百万円 販売費及び一般管理費へ振替 568百万円 その他 5百万円 (計) (605)百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 製品発送費 12,062百万円 貸倒引当金繰入額 524百万円 製品保証引当金繰入額 6,867百万円 役員報酬・従業員給与手当 10,999百万円 役員賞与引当金繰入額 140百万円 退職給付費用 1,593百万円 旅費交通費 4,752百万円 減価償却費 2,592百万円 研究開発費 12,656百万円 事務外注費 6,774百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 製品発送費 10,079百万円 貸倒引当金繰入額 490百万円 製品保証引当金繰入額 11,226百万円 役員報酬・従業員給与手当 11,098百万円 役員賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付費用 2,085百万円 旅費交通費 3,784百万円 減価償却費 2,344百万円 研究開発費 7,910百万円 事務外注費 5,411百万円
5 固定資産処分損の内訳	主として、不要となった機械装置	同左
6 棚卸資産簿価切下額	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,745百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,587百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	977	310	66	1,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる増加 308千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 66千株

第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,220	295	54	1,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる増加 294千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 54千株

(リース取引関係)

第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空調・冷凍機事業における生産器具 (工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりの方法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 787百万円 1年超 696百万円 合計 1,483百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,521百万円 減価償却費相当額 1,521百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,413	838	4,252	減価償却 累計額 相当額	2,223	544	2,768	期末残高 相当額	1,189	294	1,483	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 438百万円 1年超 248百万円 合計 686百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 772百万円 減価償却費相当額 772百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,181	480	2,661	減価償却 累計額 相当額	1,611	363	1,975	期末残高 相当額	570	116	686
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	3,413	838	4,252																														
減価償却 累計額 相当額	2,223	544	2,768																														
期末残高 相当額	1,189	294	1,483																														
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	2,181	480	2,661																														
減価償却 累計額 相当額	1,611	363	1,975																														
期末残高 相当額	570	116	686																														

第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                    815百万円 1年超                    4,943百万円 合計                            5,759百万円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                    835百万円 1年超                    4,361百万円 合計                            5,197百万円  (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額298,339百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,144百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
その他有価証券評価差額金 11,082百万円	繰越欠損金 7,010百万円
繰越欠損金 4,092百万円	製品保証引当金 4,559百万円
ソフトウェア等 3,902百万円	投資有価証券 4,467百万円
製品保証引当金 2,789百万円	ソフトウェア等 3,623百万円
投資有価証券 2,559百万円	賞与引当金 2,138百万円
たな卸資産 2,030百万円	たな卸資産 2,048百万円
賞与引当金 1,924百万円	未払金 1,389百万円
未払金 1,438百万円	その他有価証券評価差額金 751百万円
長期未払金 1,410百万円	貸倒引当金 606百万円
貸倒引当金 418百万円	長期未払金 182百万円
その他 1,651百万円	未払事業税 83百万円
繰延税金資産小計 33,300百万円	その他 1,555百万円
評価性引当額 3,562百万円	繰延税金資産小計 28,417百万円
繰延税金資産合計 29,737百万円	評価性引当額 5,390百万円
	繰延税金資産合計 23,026百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 5,057百万円	前払年金費用 4,402百万円
固定資産圧縮積立金他 2,198百万円	固定資産圧縮積立金他 2,266百万円
未収事業税 347百万円	繰延税金負債合計 6,669百万円
繰延税金負債合計 7,603百万円	
繰延税金資産の純額 22,133百万円	繰延税金資産の純額 16,356百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
外国税額控除税効果未認識額 30.2 "	評価性引当額 18.7 "
評価性引当額 10.0 "	外国税額控除税効果未認識額 18.3 "
過年度法人税等 2.4 "	外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税 7.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 "
住民税均等割 0.8 "	住民税均等割 1.0 "
その他 2.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 111.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1 "	過年度法人税等還付金 13.7 "
	その他 1.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3 "

(1株当たり情報)

項目	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円92銭	1,138円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	42円31銭	44円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していない。	44円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第106期 (平成21年3月31日)	第107期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	315,986	333,143
普通株式に係る純資産額(百万円)	315,221	332,128
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	764	1,014
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	1,220	1,461
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	291,893	291,652

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	12,353	13,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	12,353	13,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,974	291,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション		28
普通株式増加数(千株)		28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,787個 (278,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,880個 (288,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)

(重要な後発事象)  
該当する事項はない。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パナソニック(株)	28,605,000	40,905
住友不動産(株)	4,720,000	8,396
(株)池田泉州ホールディングス (第二種優先株式)	23,125,000	5,000
積水ハウス(株)	3,568,000	3,332
関西電力(株)	1,426,000	3,054
住友金属工業(株)	10,506,000	2,973
日本電気(株)	9,749,200	2,739
新日本製鐵(株)	6,481,000	2,378
(株)三井住友フィナンシャル グループ	684,574	2,115
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,972
栗田工業(株)	669,500	1,770
住友化学(株)	3,524,635	1,610
レンゴー(株)	2,911,000	1,601
住友商事(株)	1,439,999	1,547
住友林業(株)	1,991,400	1,527
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,515
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,514
(株)住友倉庫	3,161,400	1,311
日本電気硝子(株)	859,000	1,131
(株)りそなホールディングス	944,577	1,116
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,108
小野薬品工業(株)	257,000	1,067
(株)伊予銀行	1,089,809	968
(株)きんでん	1,129,000	929
その他154銘柄	41,804,037	18,391
計	171,293,236	109,981

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債(1銘柄)	200	204
計	200	204

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(3銘柄)		1
投資信託受益証券(2銘柄)		477
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資 (9銘柄)		1,188
計		1,667

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,037	950	440	88,547	60,355	2,365	28,192
構築物	12,293	240	144	12,389	9,437	424	2,952
機械及び装置	209,062	6,354	5,043	210,373	176,439	11,606	33,933
車両運搬具	601	65	36	631	520	66	110
工具、器具 及び備品	59,672	3,676	2,784	60,564	54,277	4,155	6,287
土地	20,243		0	20,243			20,243
リース資産	2,543	1,736	1,260	3,018	1,064	1,462	1,953
建設仮勘定	2,551	5,763	5,231	3,083			3,083
有形固定資産計	395,006	18,788	14,942	398,852	302,095	20,081	96,756
無形固定資産							
特許権				0	0	4	0
借地権				284			284
商標権				5	5	0	0
施設利用権				25	9	1	16
ソフトウェア				4,703	2,932	582	1,770
電話加入権				139			139
無形固定資産計				5,159	2,947	589	2,211
長期前払費用	579	3	104	479	274	87	205
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,646	1,446	28	956	2,108
役員賞与引当金	140	123	140		123
製品保証引当金	6,867	11,226	6,867		11,226

(注) 当期減少額(その他)は、主として債権回収に伴う取崩額955百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金(百万円)	預金(百万円)					合計(百万円)
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	計	
15	15,362	2,642		640	18,644	18,660

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)極東商会	285
ユーミンタイケミカルインダストリアルカンパニーリミテッド	82
中興化成工業(株)	80
サミルコーポレーション	58
日本ペイント工業用コーティング(株)	54
その他	390
計	953

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	216
" 5月	304
" 6月	189
" 7月	206
" 8月	19
" 9月以降	16
計	953

売掛金

相手先名	金額(百万円)
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド	4,670
ダイキン エアコンディショニングアメリカズ インク	3,789
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	3,466
伊藤忠メタルズ(株)	3,377
ダイキン空調東京(株)	3,151
その他	36,940
計	55,395

売掛金回収状況並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ ((A) + (B))	滞留期間 (ヶ月) (D) ÷ (B) / 12
40,845	379,634	365,084	55,395	86.8	1.8

(注) 上記金額には、消費税等を含めている。

たな卸資産

製品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	22,964
化学	5,102
油機	1,669
計	29,737

仕掛品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	13,640
化学	7,030
油機	2,607
特機	5,844
計	29,123

原材料及び貯蔵品

部門	金額(百万円)
原材料	
空調・冷凍機	174
化学	1,548
油機	0
特機	316
小計	2,040
貯蔵品	
空調・冷凍機	515
化学	517
油機	38
特機	8
小計	1,079
合計	3,120

関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
A A F マッケイ グループ インク	125,362
O Y L マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッ ド	112,885
ダイキン ホールディングス ユーエスエー インク	14,266
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド	9,217
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	7,948
その他	29,803
計	299,483

関係会社出資金

銘柄名	金額(百万円)
ダイキン デバイスチェコ リパブ リック エスアールオー	11,066
大金機電設備(蘇州)有限公司	10,719
大金フッ素化学(中国)有限公司	8,869
大金空調(上海)有限公司	7,450
大金(中国)投資有限公司	6,186
その他	21,131
計	65,424

支払手形及び設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	支払手形(百万円)	相手先名	設備関係支払手形 (百万円)
アイシン精機(株)	592	日高精機(株)	206
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	332	鹿島建設(株)	180
豊田合成(株)	332	住友電設(株)	44
長瀬産業(株)	293	(株)立花エレテック	39
加賀電子(株)	262	神鋼商事(株)	36
その他	1,398	その他	298
計	3,210	計	805

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成22年 4月	813	181
" 5月	922	103
" 6月	724	118
" 7月	749	400
計	3,210	805

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイキントレーディング(株)	2,367
(株)ティラド	1,043
(株)鷺宮製作所	1,039
豊田合成(株)	763
ダイキンファシリティーズ(株)	708
その他	23,675
計	29,597

### 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,400
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
農林中央金庫	6,200
(株)みずほコーポレート銀行	4,800
その他	21,550
計	51,150

### 社債

区分	金額(百万円)
第14回無担保普通社債	30,000
第15回無担保普通社債	30,000
第16回無担保普通社債	40,000
計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「a 社債明細表」に記載している。

### 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
シンジケートローン	56,000
(株)三井住友銀行	38,000
(株)日本政策投資銀行	21,200
(株)りそな銀行	16,000
(株)三菱東京UFJ銀行	16,000
その他	34,592
計	181,792

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/">http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日に関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日に関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第107期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日に関東財務局長に提出

事業年度 第107期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第107期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日に関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月29日に関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第103期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第104期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(事業年度 第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年7月22日に関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第105期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第106期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年6月2日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年6月2日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年6月2日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年7月22日に関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月9日、平成21年8月6日、平成21年9月11日、平成21年10月9日、平成21年11月11日、平成21年12月3日、平成22年1月13日、平成22年2月10日、平成22年3月10日、平成22年4月12日、平成22年5月13日、平成22年6月9日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河津 誠 司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている当事業年度末の工事売上及び工事仕掛の計上に係る重要な欠陥については、これによる財務諸表監査への影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、サービス本部等での工事売上及び工事仕掛の計上に係る重要な欠陥を是正するために、事業年度の末日後、サービス本部等での日常的なダブルチェックの導入及び決算データの検証手続きの強化を実施し、内部統制報告書提出日までに当該是正後の内部統制の整備及び運用状況の評価を行った結果、内部統制報告書提出日において、当該内部統制は有効であると判断している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河津 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。